

第 1 章

産業連関表からみた本県経済の構造

I 本県経済の構造

1 本県経済の規模

全ての産業は、その生産物を他の産業や消費、投資などの需要部門に販売し、一方では、生産のために必要な原材料やサービスを他の産業から購入している。このように、各産業の生産活動は、産業相互間の依存関係の上に成り立っている。産業連関表は、一定期間（通常1年間）に行われたこのような経済取引を一定地域について一覧表の形にまとめたものである。

平成27年宮崎県産業連関表は、平成27年1月から12月までの1年間の本県での取引をまとめたものである。表1-1は産業を3部門に統合したもので、それを単純に図式化したものが図1-1である。

まず、縦方向に費用構成をみると、原材料などの中間投入が3兆330億円、生産活動の結果生み出された粗付加価値が3兆9,434億円で、この結果、県内生産額は6兆9,765億円となっている。

次に、横方向に販路構成をみると、原材料などの中間需要として3兆330億円が販売され、消費、投資、移輸出などの最終需要部門に6兆2,992億円が販売されている。

中間需要と最終需要を合わせた総需要額は9兆3,323億円で、県内生産額6兆9,765億円との差である2兆3,558億円は県外からの移輸入で賄われている。

対平成23年増減率

県内生産額	9.5%
総需要（＝総供給）額	9.9%
中間投入（＝中間需要）額	8.7%
粗付加価値額	10.1%
最終需要額	10.5%
移輸入額	11.2%

【用語の解説】

産 業：産業連関表でいう「産業」とは、商品（財・サービス）の品目ごとの生産活動を意味している。部門分類は生産活動単位で分類する「アクティビティベース（商品分類に近い概念）」で行っており、同一事業所で2以上の商品を生産している場合、産業連関表ではそれぞれに該当する生産活動の部門に分類する。したがって、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とはその概念を異にする。

表 1 - 1 平成27年宮崎県産業連関表（3部門）生産者価格評価表

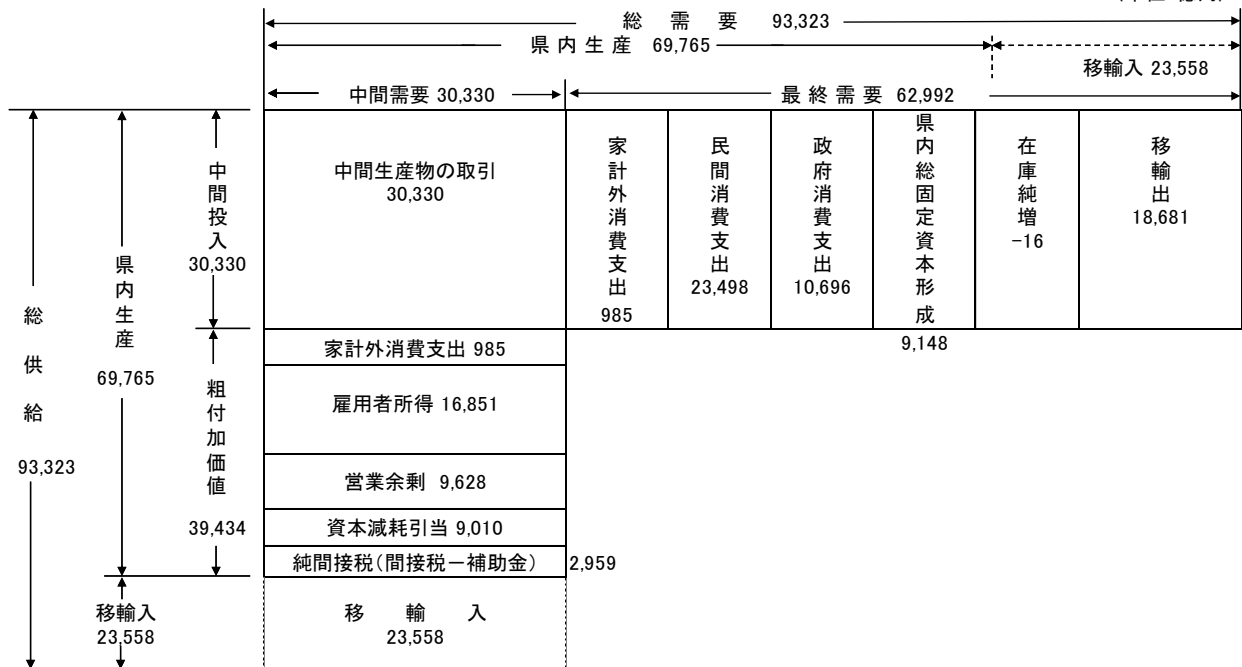
(単位:億円)

需要部門 供給部門		中間需要			中間 需要計	最終需要			最 終 需要計	需 要 合 計	(控除) 移輸入	県 内 生産額
		第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業		県内最終需要		移輸出				
						消 費	投 資					
中間 投入	第 1 次 産 業	532	2,187	125	2,844	520	49	2,466	3,035	5,879	-1,228	4,651
	第 2 次 産 業	1,306	7,011	4,076	12,393	6,116	6,255	13,364	25,734	38,127	-16,471	21,656
	第 3 次 産 業	872	3,937	10,284	15,093	28,543	2,829	2,851	34,223	49,316	-5,859	43,457
中間投入計		2,710	13,135	14,486	30,330	35,179	9,133	18,681	62,992	93,323	-23,558	69,765
粗付 加 価 値	雇 用 者 所 得	597	3,115	13,139	16,851							
	営 業 余 剰	799	2,267	6,563	9,628							
	資 本 減 耗 引 当	592	1,581	6,837	9,010							
	そ の 他	-47	1,559	2,433	3,945							
粗付加価値計		1,941	8,522	28,972	39,434							
県内生産額		4,651	21,656	43,457	69,765							

※ 四捨五入の関係で内訳の計と合計は一致しない。

図 1 - 1 本県経済の規模

(単位:億円)



2 総供給の構成と伸び

平成27年の総供給（＝総需要）額は 9兆3,323億円で平成23年の 1.10倍となり、全国の伸び（1.10倍）と同じであった。

また、全国の総供給（＝総需要）額 1,119兆9,865億円の 0.83%を占め、平成23年と同じ割合であった。

県内生産額と移輸入額を合わせた総供給額は 9兆3,323億円で、そのうち県内生産額は 6兆9,765億円（74.8%）、移輸入額は 2兆3,558億円（25.2%）であった。

総供給額の構成を平成23年と比較すると、県内生産額は 0.3ポイント低下し、移輸入額は 0.3ポイント上昇した。

平成23年からの伸び率は、総供給額は 9.9%、県内生産額は 9.5%、移輸入額は 11.2%となっている。

表 1－2 総供給額の構成比と伸び率

	金 額 (億 円)			構 成 比 (%)			伸 び 率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平17-平23	平23-平27
宮 総 供 給 額	87,879	84,920	93,323	100.0	100.0	100.0	-3.4	9.9
崎 県 内 生 産 額	65,764	63,737	69,765	74.8	75.1	74.8	-3.1	9.5
県 移 輸 入 額	22,115	21,183	23,558	25.2	24.9	25.2	-4.2	11.2
全 総 供 給 額	10,444,978	10,228,329	11,199,865	100.0	100.0	100.0	-2.1	9.5
国 内 生 産 額	9,720,146	9,396,749	10,178,184	93.1	91.9	90.9	-3.3	8.3
国 輸 入 額	724,831	831,581	1,021,681	6.9	8.1	9.1	14.7	22.9
総供給額の対全国比(%)	0.84	0.83	0.83					

図1-2 総供給額の構成比の推移

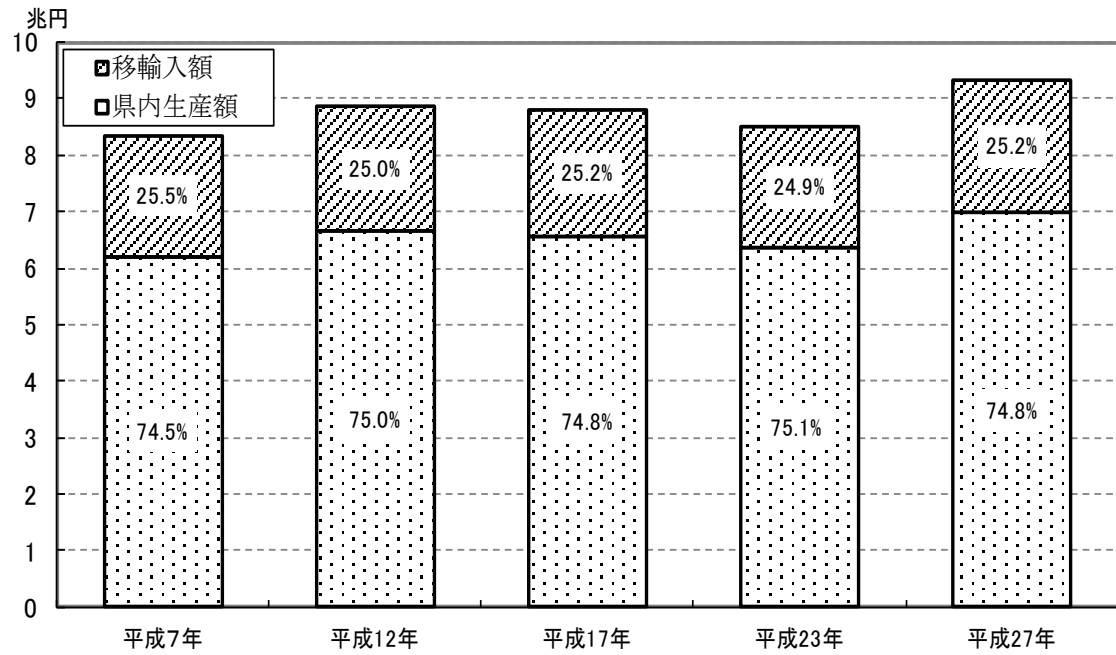
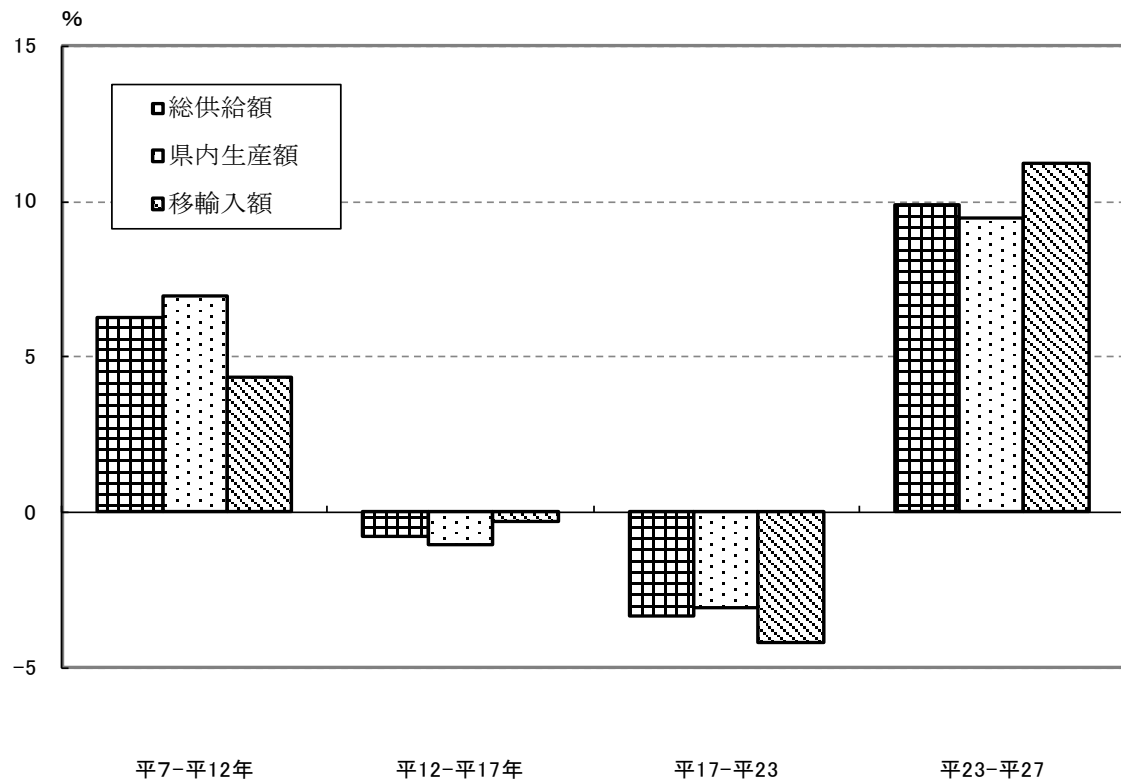


図1-3 総供給額等の伸び率の推移



3 県内生産額の推移

平成27年の県内生産額は 6兆9,765億円で、平成23年の 1.10倍となり全国の伸び（1.08倍）を上回った。

また、全国の国内生産額 1,017兆8,184億円の 0.69%を占め、平成23年より0.01ポイント上昇した。

平成27年に県内の各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの総額（県内生産額）は 6兆9,765億円で、平成23年に比べて 9.5%の増加となった。

また、平成23年から平成27年の年平均伸び率は 2.4%で、平成17年から平成23年の年平均伸び率 -0.5%を上回った。

表 1 - 3 生産額の推移

	生産額(億円)		対全国比 (%)
	宮崎県	全 国	
平成 7年	62,127	9,371,006	0.66
平成12年	66,444	9,588,865	0.69
平成17年	65,764	9,720,146	0.68
平成23年	63,737	9,396,749	0.68
平成27年	69,765	10,178,184	0.69

	伸び率(%)		年平均伸び率(%)	
	宮崎県	全 国	宮崎県	全 国
平7-12年	6.9	2.3	1.4	0.5
平12-17年	-1.0	1.4	-0.2	0.3
平17-23年	-3.1	-3.3	-0.5	-0.6
平23-27年	9.5	8.3	2.3	2.0

【用語の解説】

県内生産額：県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財貨・サービスの生産額をいう。まず、細品目に整理された財貨・サービスごとに県内生産額を推計し、これを基本分類ごとに積み上げて各産業の県内生産を推計する。

このため、ある品目が他の品目の原材料等として使用されている場合には、その原材料部分の県内生産額は重複して計上される。たとえば、自動車部品、タイヤ、自動車は基本分類で県内生産額が推計されているが、自動車の生産額には原材料としての自動車部品やタイヤの生産額が含まれているので、それらの部分が重複して計上されることになる。

図1-4 県内生産額の推移

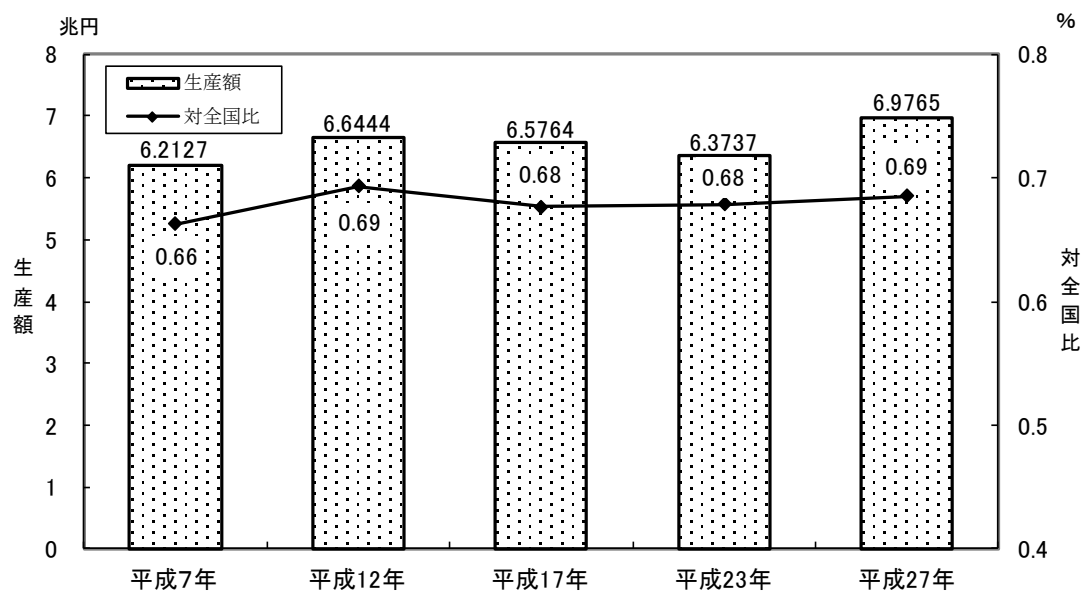
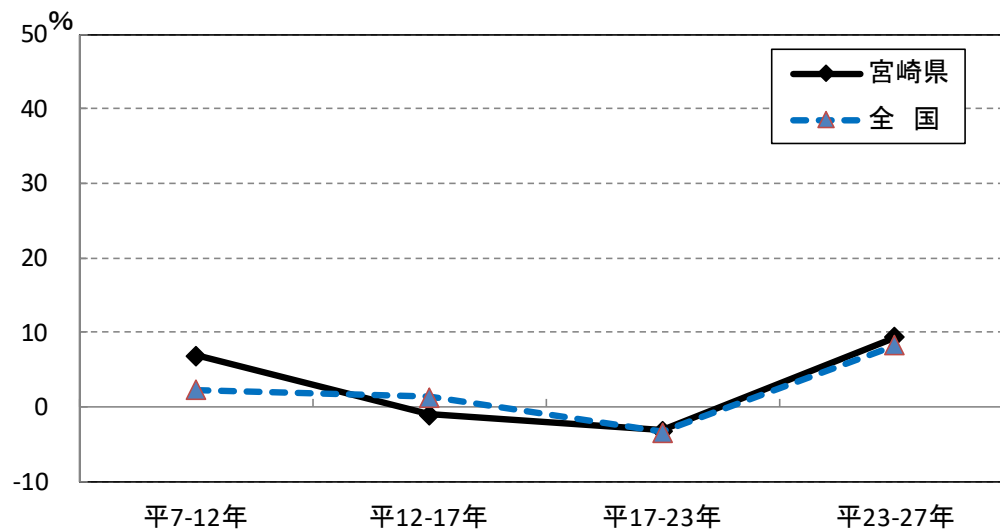


図1-5 生産額の伸び率の推移



4 県内生産額の産業別構成比と特化係数、寄与率

平成23年から平成27年にかけての県内生産額の上昇には、建設、教育・研究、飲食料品、医療・福祉が大きく寄与している。

構成比では、畜産、飲食料品、運輸・郵便などが上昇し、不動産、公務、商業などが低下している。

国の産業構造と比較して、畜産、林業、漁業、農業などが特化している。

(1) 構成比

県内生産額に占める割合は、医療・福祉が 9.7%で最も大きく、以下、飲食料品 8.1%、建設 7.3%、商業 7.2%などとなっている。

構成比が上昇したのは畜産 0.7ポイント、飲食料品 0.4ポイント、運輸・郵便 0.4ポイントなど、低下したのは不動産 -2.1ポイント、公務 -1.7ポイント、商業 -0.6ポイントなどとなっている。

(2) 特化係数

各産業の特化係数をみると、畜産 8.69、林業 7.47、漁業 4.62、農業 3.39、飲食料品 2.14など第1次産業とその関連産業で高くなっており、ここに平成23年と同様、本県産業構造の特徴をみることができる。

(3) 寄与率

県内生産額の増加に最も寄与したのは建設（寄与率18.2%）で、以下、教育・研究（同17.3%）、飲食料品（同12.5%）、医療・福祉（同11.5%）、運輸・郵便（同10.5%）などとなっている。

一方、不動産、公務、その他非営利団体サービスなど8部門は県内生産額が減少したことから、マイナスの寄与となっている。

【用語の解説】

特化係数：国の各産業の構成比（生産額に占める各産業の生産額の割合）に対する県の各産業の構成比の割合で、県の構成比が国より大きいほど特化係数は大きくなる。

特化係数 = 県の各産業の構成比 / 国の各産業の構成比

寄与率：各産業の生産額の変化が県内生産額の変化にどれだけ影響したか、その影響度をみるもの。

寄与率 = 各産業の生産額増加(減少)額 / 県内生産額の増加(減少)額

表 1 - 4 産業別生産額（宮崎県）

産 業 計	県内生産額(百万円)			構 成 比 (%)			伸 び 率 (%)		年 平 均 伸 率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平17-平23	平23-平27	平17-平23	平23-平27
産 業 計	6,576,356	6,373,721	6,976,487	100.0	100.0	100.0	-3.1	9.5	-0.5	2.3
01 農 業	159,999	156,777	160,606	2.4	2.5	2.3	-2.0	2.4	-0.4	0.4
02 畜 産	178,957	156,102	212,989	2.7	2.4	3.1	-12.8	36.4	-2.7	5.3
03 林 業	80,286	39,164	40,961	1.2	0.6	0.6	-51.2	4.6	-13.4	0.8
04 漁 業	41,843	46,963	50,568	0.6	0.7	0.7	12.2	7.7	2.3	1.2
05 飲 料	8,881	4,010	5,963	0.1	0.1	0.1	-54.8	48.7	-14.7	6.8
06 食 料	459,194	488,081	563,344	7.0	7.7	8.1	6.3	15.4	1.2	2.4
07 織 維 製 品	55,862	35,547	35,602	0.8	0.6	0.5	-36.4	0.2	-8.6	0.0
08 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	106,410	102,932	117,732	1.6	1.6	1.7	-3.3	14.4	-0.7	2.3
09 化 学 製 品	166,875	165,623	203,099	2.5	2.6	2.9	-0.8	22.6	-0.2	3.5
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	5,087	4,460	5,046	0.1	0.1	0.1	-12.3	13.1	-2.6	2.1
11 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	117,306	141,442	154,388	1.8	2.2	2.2	20.6	9.2	3.8	1.5
12 窯 業 ・ 土 石 製 品	35,576	28,187	25,655	0.5	0.4	0.4	-20.8	-9.0	-4.5	-1.6
13 鉄 鋼	21,525	37,105	33,934	0.3	0.6	0.5	72.4	-8.5	11.5	-1.5
14 非 鉄 金 属	423	6,076	7,831	0.0	0.1	0.1	1336.1	28.9	70.4	4.3
15 金 属 製 品	42,057	32,369	32,129	0.6	0.5	0.5	-23.0	-0.7	-5.1	-0.1
16 は ん 用 機 械	13,129	6,749	9,363	0.2	0.1	0.1	-48.6	38.7	-12.5	5.6
17 生 産 用 機 械	38,680	32,414	44,714	0.6	0.5	0.6	-16.2	37.9	-3.5	5.5
18 業 務 用 機 械	17,061	24,684	18,008	0.3	0.4	0.3	44.7	-27.0	7.7	-5.1
19 電 子 部 品	236,233	153,385	155,311	3.6	2.4	2.2	-35.1	1.3	-8.3	0.2
20 電 気 機 械	23,440	75,758	76,705	0.4	1.2	1.1	223.2	1.3	26.4	0.2
21 情 報 ・ 通 信 機 器	48,276	34,833	61,031	0.7	0.5	0.9	-27.8	75.2	-6.3	9.8
22 輸 送 機 械	44,632	43,336	51,977	0.7	0.7	0.7	-2.9	19.9	-0.6	3.1
23 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	34,221	35,557	41,448	0.5	0.6	0.6	3.9	16.6	0.8	2.6
24 建 設	592,117	401,843	511,371	9.0	6.3	7.3	-32.1	27.3	-7.5	4.1
25 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	84,422	94,640	124,026	1.3	1.5	1.8	12.1	31.0	2.3	4.6
26 水 道	33,187	32,624	35,877	0.5	0.5	0.5	-1.7	10.0	-0.3	1.6
27 廃 棄 物 処 理	36,805	36,310	38,442	0.6	0.6	0.6	-1.3	5.9	-0.3	1.0
28 商 業	565,888	499,152	502,190	8.6	7.8	7.2	-11.8	0.6	-2.5	0.1
29 金 融 ・ 保 険	231,759	176,993	215,290	3.5	2.8	3.1	-23.6	21.6	-5.2	3.3
30 不 動 産	397,665	501,085	401,476	6.0	7.9	5.8	26.0	-19.9	4.7	-3.6
31 運 輸 ・ 郵 便	407,000	366,875	430,101	6.2	5.8	6.2	-9.9	17.2	-2.1	2.7
32 情 報 通 信	184,570	217,320	224,403	2.8	3.4	3.2	17.7	3.3	3.3	0.5
33 公 務	409,215	445,178	367,394	6.2	7.0	5.3	8.8	-17.5	1.7	-3.1
34 教 育 ・ 研 究	259,011	302,800	406,955	3.9	4.8	5.8	16.9	34.4	3.2	5.1
35 医 療 ・ 福 祉	560,292	609,767	679,107	8.5	9.6	9.7	8.8	11.4	1.7	1.8
36 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	47,017	52,231	43,697	0.7	0.8	0.6	11.1	-16.3	2.1	-2.9
37 対 事 業 所 サ ー ビ ス	353,300	370,372	415,585	5.4	5.8	6.0	4.8	12.2	0.9	1.9
38 対 個 人 サ ー ビ ス	432,799	367,036	426,685	6.6	5.8	6.1	-15.2	16.3	-3.2	2.5
39 事 務 用 品	12,549	10,014	10,990	0.2	0.2	0.2	-20.2	9.7	-4.4	1.6
40 分 類 不 明	32,806	37,925	34,496	0.5	0.6	0.5	15.6	-9.0	2.9	-1.6

図 1 - 6 平成27年産業別生産額割合（宮崎県）

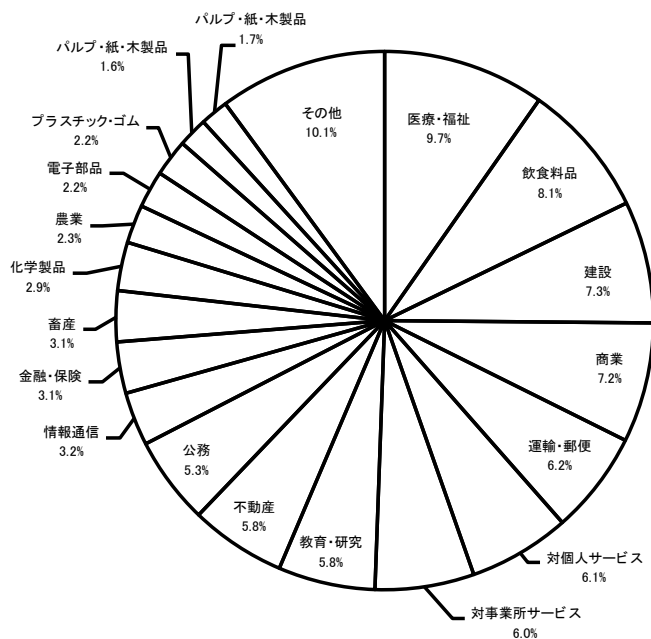


表 1 - 5 産業別生産額の対全国比、特化係数

産 業 計	平成 27 年 生 産 額 (百万円)			特 化 係 数			
	宮 崎 県	全 国	対全国比(%)	平成23年	(順位)	平成27年	(順位)
産 業 計	6,976,487	1,017,818,388	0.69	1.00	-	1.00	-
01 農 業	160,606	6,914,403	2.32	3.35	4	3.39	4
02 畜 産 業	212,989	3,575,487	5.96	7.85	1	8.69	1
03 林 業	40,961	800,154	5.12	7.44	2	7.47	2
04 漁 業	50,568	1,597,578	3.17	4.83	3	4.62	3
05 鉱 業	5,963	847,915	0.70	0.78	26	1.03	23
06 飲 食 料 品	563,344	38,340,649	1.47	2.02	5	2.14	5
07 織 維 製 品	35,602	3,586,000	0.99	1.56	9	1.45	10
08 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	117,732	11,953,629	0.98	1.37	13	1.44	12
09 化 学 製 品	203,099	28,006,932	0.73	0.88	22	1.06	22
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	5,046	16,834,612	0.03	0.03	40	0.04	40
11 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	154,388	13,997,987	1.10	1.62	8	1.61	8
12 窯 業 ・ 土 石 製 品	25,655	6,310,618	0.41	0.65	30	0.59	32
13 鉄 鋼	33,934	27,342,722	0.12	0.18	36	0.18	36
14 非 鉄 金 属	7,831	8,806,635	0.09	0.10	39	0.13	39
15 金 属 製 品	32,129	11,736,949	0.27	0.47	34	0.40	33
16 は ん 用 機 械	9,363	10,458,558	0.09	0.11	38	0.13	38
17 生 産 用 機 械	44,714	16,704,923	0.27	0.33	35	0.39	34
18 業 務 用 機 械	18,008	6,903,300	0.26	0.57	32	0.38	35
19 電 子 部 品	155,311	13,536,084	1.15	1.69	6	1.67	6
20 電 気 機 械	76,705	16,062,710	0.48	0.74	27	0.70	29
21 情 報 ・ 通 信 機 器	61,031	5,456,460	1.12	0.65	30	1.63	7
22 輸 送 機 械	51,977	55,377,713	0.09	0.14	37	0.14	37
23 その他の製造工業製品	41,448	9,929,313	0.42	0.53	33	0.61	31
24 建 設	511,371	60,836,569	0.84	1.13	15	1.23	15
25 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	124,026	24,633,709	0.50	0.66	29	0.73	27
26 水 道	35,877	4,545,590	0.79	1.05	19	1.15	16
27 廃 棄 物 処 理	38,442	4,901,980	0.78	1.42	12	1.14	17
28 商 業	502,190	95,478,881	0.53	0.79	25	0.77	26
29 金 融 ・ 保 険	215,290	35,448,224	0.61	0.81	24	0.89	24
30 不 動 産	401,476	80,718,943	0.50	1.04	20	0.73	28
31 運 輸 ・ 郵 便	430,101	55,009,418	0.78	1.12	16	1.14	18
32 情 報 通 信	224,403	49,974,511	0.45	0.69	28	0.66	30
33 公 務	367,394	39,739,035	0.92	1.67	7	1.35	14
34 教 育 ・ 研 究	406,955	43,680,514	0.93	1.28	14	1.36	13
35 医 療 ・ 福 祉	679,107	67,586,805	1.00	1.49	10	1.47	9
36 その他の非営利団体サービス	43,697	4,431,793	0.99	1.49	10	1.44	11
37 対 事 業 所 サ ー ビ ス	415,585	74,788,605	0.56	0.83	23	0.81	25
38 対 個 人 サ ー ビ ス	426,685	54,806,089	0.78	1.03	21	1.14	19
39 事 務 用 品	10,990	1,463,403	0.75	1.11	18	1.10	20
40 分 類 不 明	34,496	4,692,988	0.74	1.12	16	1.07	21

図 1 - 7 特化係数 (宮崎県)

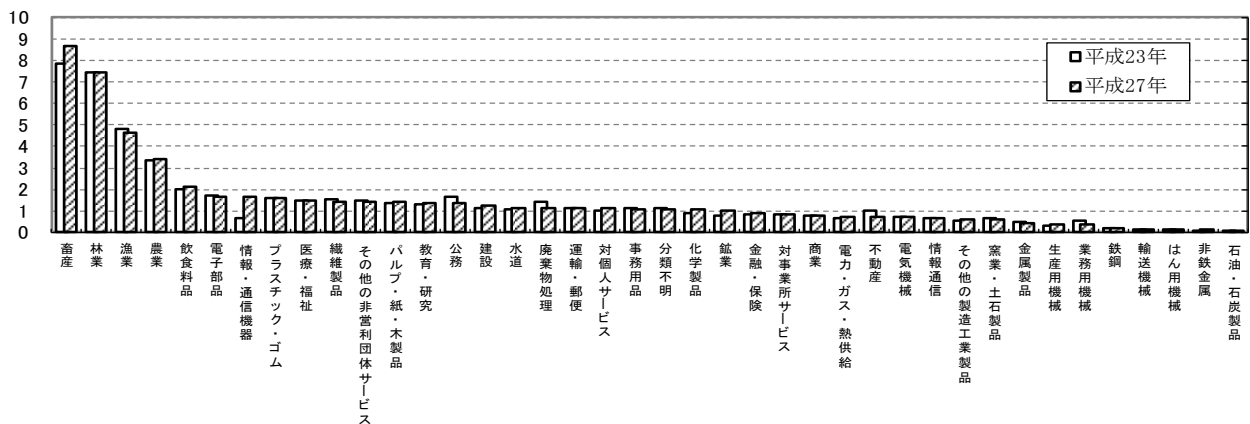
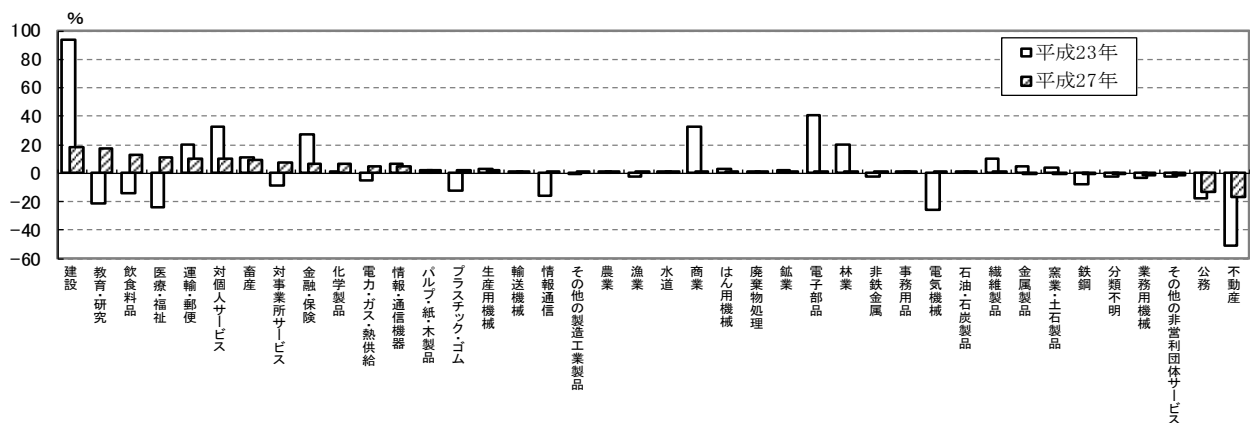


表 1 - 6 産業別生産額の増減、寄与率（宮崎県）

産 業 計	生 産 額 (百万円)			寄 与 率			
	平成23年	平成27年	増減額	平成23年	(順位)	平成27年	(順位)
01 農 業	156,777	160,606	3,828	1.59	17	0.64	19
02 畜 産	156,102	212,989	56,887	11.28	8	9.44	7
03 林 業	39,164	40,961	1,797	20.29	6	0.30	27
04 漁 業	46,963	50,568	3,605	-2.53	26	0.60	20
05 鉱 業	4,010	5,963	1,953	2.40	15	0.32	25
06 飲 食 料 品	488,081	563,344	75,263	-14.26	34	12.49	3
07 織 維 製 品	35,547	35,602	54	10.03	9	0.01	32
08 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	102,932	117,732	14,800	1.72	16	2.46	13
09 化 学 製 品	165,623	203,099	37,476	0.62	20	6.22	10
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	4,460	5,046	586	0.31	21	0.10	31
11 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	141,442	154,388	12,946	-11.91	33	2.15	14
12 窯 業 ・ 土 石 製 品	28,187	25,655	-2,532	3.65	12	-0.42	34
13 鉄 鋼	37,105	33,934	-3,171	-7.69	31	-0.53	35
14 非 鉄 金 属	6,076	7,831	1,756	-2.79	28	0.29	28
15 金 属 製 品	32,369	32,129	-240	4.78	11	-0.04	33
16 は ん 用 機 械	6,749	9,363	2,614	3.15	13	0.43	23
17 生 産 用 機 械	32,414	44,714	12,300	3.09	14	2.04	15
18 業 務 用 機 械	24,684	18,008	-6,676	-3.76	29	-1.11	37
19 電 子 部 品	153,385	155,311	1,926	40.89	2	0.32	26
20 電 気 機 械	75,758	76,705	947	-25.82	39	0.16	30
21 情 報 ・ 通 信 機 器	34,833	61,031	26,198	6.63	10	4.35	12
22 輸 送 機 械	43,336	51,977	8,641	0.64	19	1.43	16
23 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	35,557	41,448	5,891	-0.66	24	0.98	18
24 建 設	401,843	511,371	109,528	93.90	1	18.17	1
25 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	94,640	124,026	29,386	-5.04	30	4.88	11
26 水 道	32,624	35,877	3,253	0.28	22	0.54	21
27 廃 棄 物 処 理	36,310	38,442	2,132	0.24	23	0.35	24
28 商 業	499,152	502,190	3,038	32.93	3	0.50	22
29 金 融 ・ 保 険	176,993	215,290	38,297	27.03	5	6.35	9
30 不 動 産	501,085	401,476	-99,609	-51.04	40	-16.53	40
31 運 輸 ・ 郵 便	366,875	430,101	63,226	19.80	7	10.49	5
32 情 報 通 信	217,320	224,403	7,083	-16.16	35	1.18	17
33 公 務	445,178	367,394	-77,783	-17.75	36	-12.90	39
34 教 育 ・ 研 究	302,800	406,955	104,155	-21.61	37	17.28	2
35 医 療 ・ 福 祉	609,767	679,107	69,340	-24.42	38	11.50	4
36 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	52,231	43,697	-8,534	-2.57	27	-1.42	38
37 対 事 業 所 サ ー ビ ス	370,372	415,585	45,213	-8.42	32	7.50	8
38 対 個 人 サ ー ビ ス	367,036	426,685	59,649	32.45	4	9.90	6
39 事 務 用 品	10,014	10,990	976	1.25	18	0.16	29
40 分 類 不 明	37,925	34,496	-3,429	-2.52	25	-0.57	36

図 1 - 8 寄与率（宮崎県）



5 中間投入と粗付加価値

平成27年の中間投入率は 43.5%で、平成23年の中間投入率 43.8%を 0.3ポイント下回った。

粗付加価値率は 56.5%で、平成23年の粗付加価値率 56.2%を 0.3ポイント上回った。

平成27年の県内生産額 6兆9,765億円の供給構成をみると、3兆330億円（43.5%）は生産に必要なとした原材料、燃料等の財及びサービスの間投入で、3兆9,434億円（56.5%）は生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値である。

全国の供給構成と比べると、中間投入率は 2.6ポイント下回り、粗付加価値率は 2.6ポイント上回っている。

中間投入率は、平成23年に比べ 0.3ポイント低下しており、中間投入を財とサービスに区分すると、財の中間投入率は 0.1ポイント上昇し、サービスの間投入率は 0.4ポイント低下した。一方、粗付加価値率は 0.3ポイント上昇した。

【用語の解説】

中間投入額（率）：各産業の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。中間投入額をその産業の県内生産額で除した割合が中間投入率である。なお、生産設備等の購入費用は基本的に資本形成とされ、中間投入には含まれない。

$$\text{中間投入率} = \text{中間投入額} / \text{県内生産額} \times 100$$

粗付加価値額（率）：生産活動によって新たに付加された価値を金額で表示したもので、中間投入額との合計が（県内）生産額となる。粗付加価値額をその産業の（県内）生産額で除した割合が粗付加価値率である。

$$\text{粗付加価値率} = \text{粗付加価値額} / \text{県内生産額} \times 100$$

表 1 - 7 中間投入額と粗付加価値額

		金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
		平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平17-平23	平23-平27
宮 崎 県	県内生産額	65,764	63,737	69,765	100.0	100.0	100.0	-3.1	9.5
	中間投入額	29,472	27,911	30,330	44.8	43.8	43.5	-5.3	8.7
	財	15,397	14,384	15,845	23.4	22.6	22.7	-6.6	10.2
	サービス	14,075	13,528	14,486	21.4	21.2	20.8	-3.9	7.1
	粗付加価値額	36,291	35,826	39,434	55.2	56.2	56.5	-1.3	10.1
全 国	国内生産額	9,720,146	9,396,749	10,178,184	100.0	100.0	100.0	-3.3	8.3
	中間投入額	4,661,406	4,627,696	4,695,797	48.0	49.2	46.1	-0.7	1.5
	財	2,351,803	2,381,361	2,390,181	24.2	25.3	23.5	1.3	0.4
	サービス	2,309,603	2,246,335	2,305,616	23.8	23.9	22.7	-2.7	2.6
	粗付加価値額	5,058,741	4,769,053	5,482,387	52.0	50.8	53.9	-5.7	15.0

(注) ここでいう「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設業及び事務用品を指し、それ以外を「サービス」としている。

図 1 - 9 中間投入額と粗付加価値額の構成比 (宮崎県)

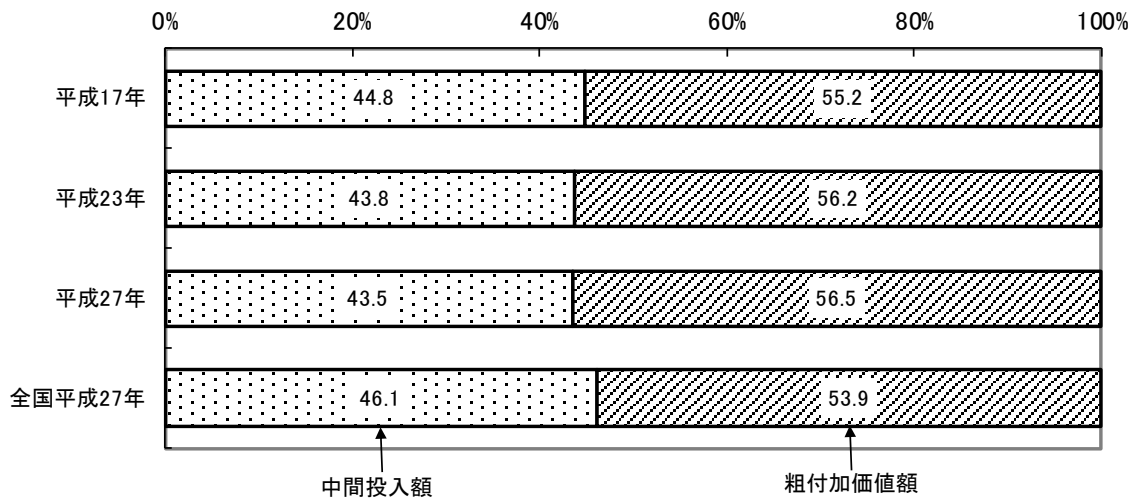
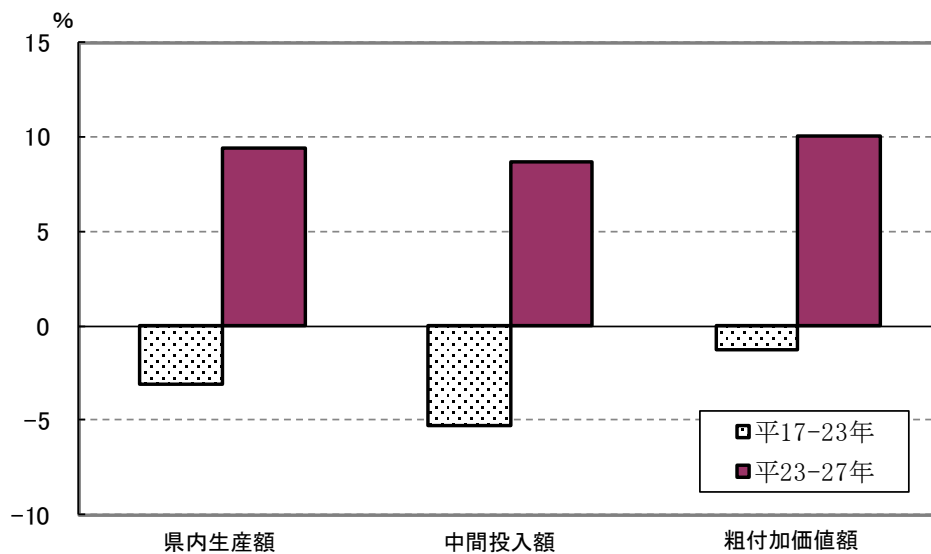


図 1 - 10 中間投入額と粗付加価値額の伸び率 (宮崎県)



6 産業別中間投入率

中間投入率は非鉄金属、畜産、電子部品、情報・通信機器で高く、不動産、商業、金融・保険、対事業所サービスで低い。

平成27年の中間投入率を産業別にみると、非鉄金属（88.3%）、畜産（74.6%）、電子部品（73.1%）、情報・通信機器（71.3%）などが高く、不動産（10.7%）、商業（17.9%）、金融・保険（28.7%）、対事業所サービス（30.5%）などが低くなっている。

平成23年と比較すると、その他の非営利団体サービス（5.6ポイント）、廃棄物処理（4.9ポイント）、運輸・郵便（4.4ポイント）などが上昇しており、生産用機械（-12.0ポイント）、プラスチック・ゴム（-11.5ポイント）、化学製品（-11.0ポイント）などが低下している。

全国と比較すると、その他の非営利団体サービス、非鉄金属、鉱業などが高く、業務用機械、電力・ガス・熱供給、鉄鋼などが低くなっている。

（事務用品は、仮設部門であり、中間投入（＝中間需要）のみで構成される。）

表1-8 産業別中間投入率の推移（宮崎県）

		単位:%					単位:%		
		平成17年	平成23年	平成27年			平成17年	平成23年	平成27年
	産業計	44.8	43.8	43.5	22	輸送機械	69.4	76.4	67.6
01	農業	40.6	44.1	44.7	23	その他の製造工業製品	47.8	49.3	52.6
02	畜産	71.3	75.4	74.6	24	建設	53.5	53.5	52.1
03	林業	26.3	35.6	34.4	25	電力・ガス・熱供給	35.2	44.2	41.9
04	漁業	51.0	55.6	52.0	26	水道	53.4	53.1	55.2
05	鉱業	65.3	59.8	58.9	27	廃棄物処理	31.0	29.5	34.4
06	飲食物品	67.8	65.6	62.0	28	商業	22.7	20.0	17.9
07	繊維製品	52.7	56.9	48.2	29	金融・保険	32.6	29.5	28.7
08	パルプ・紙・木製品	68.3	70.5	67.4	30	不動産	14.7	16.0	10.7
09	化学製品	68.4	77.9	66.9	31	運輸・郵便	58.1	53.7	58.1
10	石油・石炭製品	75.4	66.4	63.8	32	情報通信	35.2	43.1	40.9
11	プラスチック・ゴム	68.1	71.4	59.9	33	公務	31.4	33.8	33.5
12	窯業・土石製品	53.2	53.5	48.9	34	教育・研究	25.0	28.0	30.5
13	鉄鋼	62.9	62.8	59.4	35	医療・福祉	37.5	34.7	32.7
14	非鉄金属	35.3	87.2	88.3	36	その他の非営利団体サービス	50.4	51.1	56.7
15	金属製品	56.4	66.1	58.3	37	対事業所サービス	42.2	27.9	30.5
16	はん用機械	47.4	54.2	46.7	38	対個人サービス	40.3	44.0	43.8
17	生産用機械	65.0	71.4	59.4	39	事務用品	100.0	100.0	100.0
18	業務用機械	38.6	41.8	35.9	40	分類不明	104.9	58.5	56.4
19	電子部品	69.7	71.7	73.1	宮崎県 中間投入額（億円）		29,472	27,911	30,330
20	電気機械	56.4	64.8	59.4	全国 中間投入額（億円）		4,661,406	4,627,696	4,695,797
21	情報・通信機器	80.4	74.8	71.3	対全国比（%）		0.63	0.60	0.65

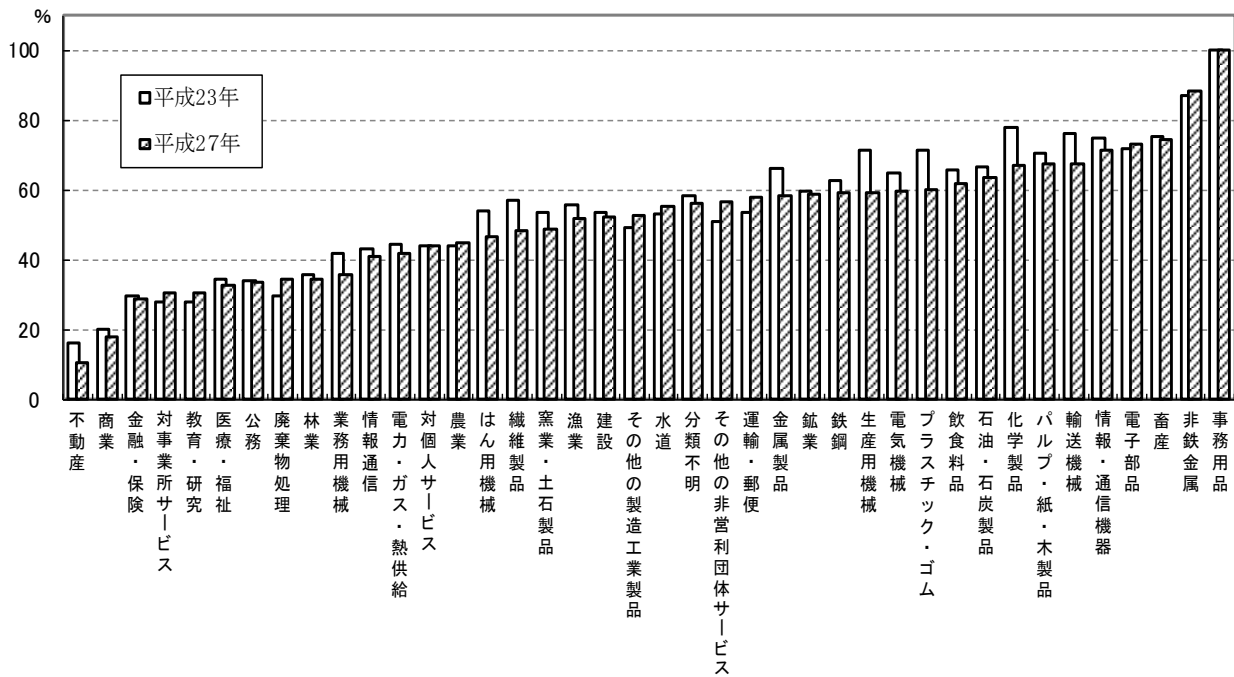
（注）事務用品は仮設部門であり、中間投入のみで構成される。

表 1 - 9 平成27年産業別中間投入率

単位: %、ポイント

		宮崎県	全 国	差			宮崎県	全 国	差
産 業 計		43.5	46.1	-2.6	21	情 報 ・ 通 信 機 器	71.3	64.7	6.6
01	農 業	44.7	44.3	0.4	22	輸 送 機 械	67.6	75.8	-8.2
02	畜 産	74.6	75.5	-0.9	23	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	52.6	53.5	-0.9
03	林 業	34.4	33.5	0.9	24	建 設	52.1	53.1	-1.0
04	漁 業	52.0	44.9	7.1	25	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	41.9	64.2	-22.3
05	鉱 業	58.9	48.0	10.9	26	水 道	55.2	50.1	5.1
06	飲 食 料 品	62.0	62.8	-0.8	27	廃 棄 物 処 理	34.4	33.8	0.6
07	織 維 製 品	48.2	59.7	-11.5	28	商 業	17.9	30.1	-12.2
08	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	67.4	64.3	3.1	29	金 融 ・ 保 険	28.7	32.5	-3.8
09	化 学 製 品	66.9	66.5	0.4	30	不 動 産	10.7	15.9	-5.2
10	石 油 ・ 石 炭 製 品	63.8	69.9	-6.1	31	運 輸 ・ 郵 便	58.1	48.5	9.6
11	プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	59.9	61.7	-1.8	32	情 報 通 信	40.9	48.4	-7.5
12	窯 業 ・ 土 石 製 品	48.9	51.5	-2.6	33	公 務	33.5	29.2	4.3
13	鉄 鋼	59.4	73.6	-14.2	34	教 育 ・ 研 究	30.5	26.8	3.7
14	非 鉄 金 属	88.3	75.4	12.9	35	医 療 ・ 福 祉	32.7	38.0	-5.3
15	金 属 製 品	58.3	55.1	3.2	36	そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	56.7	40.0	16.7
16	は ん 用 機 械	46.7	55.8	-9.1	37	対 事 業 所 サ ー ビ ス	30.5	37.5	-7.0
17	生 産 用 機 械	59.4	53.8	5.6	38	対 個 人 サ ー ビ ス	43.8	46.8	-3.0
18	業 務 用 機 械	35.9	58.5	-22.6	39	事 務 用 品	100.0	100.0	0.0
19	電 子 部 品	73.1	62.3	10.8	40	分 類 不 明	56.4	58.8	-2.4
20	電 気 機 械	59.4	63.7	-4.3					

図 1 - 11 産業別中間投入率（宮崎県）



7 粗付加価値の構成

平成27年の粗付加価値額は 3兆9,434億円で、平成23年の 1.10倍となり、全国の伸び（1.15倍）を下回った。

また、全国の粗付加価値額 548兆2,387億円の 0.72%を占め、平成23年より 0.03ポイント低下した。

粗付加価値額は 3兆9,434億円で、内訳は、雇用者所得 1兆6,851億円（42.7%）、営業余剰 9,628億円（24.4%）、資本減耗引当 9,010億円（22.8%）、間接税 3,439億円（8.7%）、家計外消費支出 985億円（2.5%）、補助金(控除) -480億円（-1.2%）となっている。

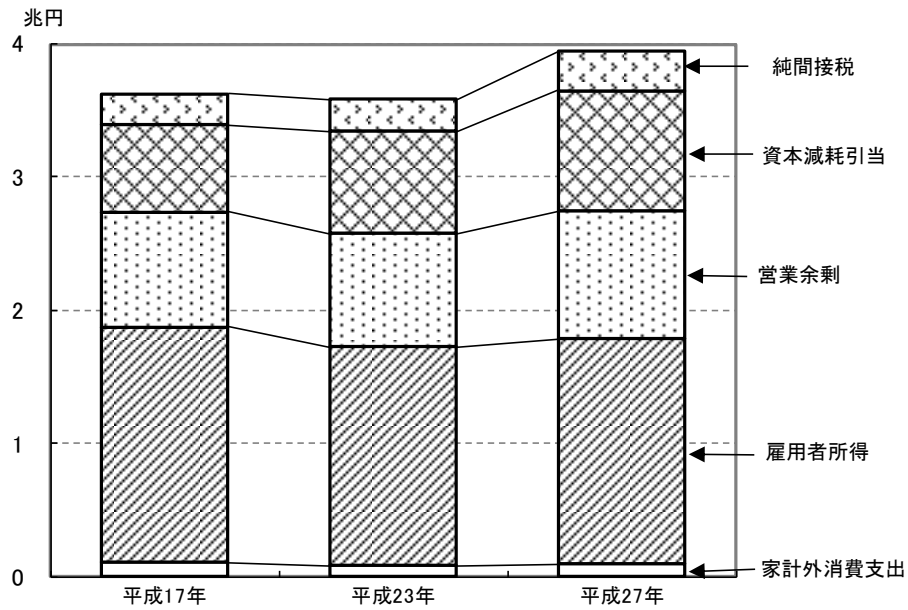
平成23年と比較すると、粗付加価値額は 10.1%上昇しており、内訳別では、家計外消費支出が 13.0%、雇用者所得が 2.7%、営業余剰が13.5%、資本減耗引当が17.0%、間接税が31.2%の上昇となっている。

寄与率は、家計外消費支出が 3.2%、雇用者所得が 12.2%、営業余剰が31.7%、資本減耗引当が36.3%、間接税が22.7%となっている。

表 1-10 粗付加価値

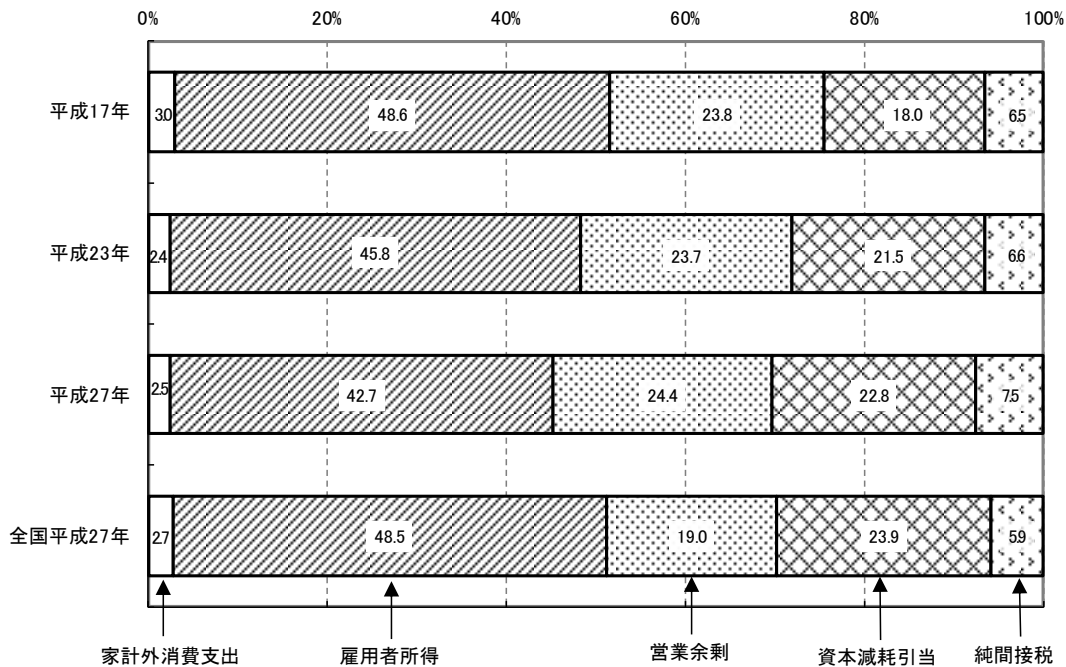
	金額(県:百万円、国:億円)			構 成 比 (%)			生産額に占める割合 (%)			伸 び 率 (%)		寄与率(%)	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平17-平23	平23-平27	平成27年	
宮 崎 県	粗 付 加 価 値	3,629,125	3,582,616	3,943,445	100.0	100.0	100.0	55.2	56.2	56.5	-1.3	10.1	100.0
	家計外消費支出	109,604	87,168	98,543	3.0	2.4	2.5	1.7	1.4	1.4	-20.5	13.0	3.2
	雇 用 者 所 得	1,764,153	1,640,997	1,685,115	48.6	45.8	42.7	26.8	25.7	24.2	-7.0	2.7	12.2
	営 業 余 剰	863,730	848,322	962,847	23.8	23.7	24.4	13.1	13.3	13.8	-1.8	13.5	31.7
	資 本 減 耗 引 当	654,283	770,135	901,022	18.0	21.5	22.8	9.9	12.1	12.9	17.7	17.0	36.3
	間 接 税 (控除) 補 助 金	267,196 -29,840	262,091 -26,098	343,882 -47,965	7.4 -0.8	7.3 -0.7	8.7 -1.2	4.1 -0.5	4.1 -0.4	4.9 -0.7	-1.9 -12.5	31.2 83.8	22.7 -6.1
全 国	粗 付 加 価 値	5,058,741	4,769,053	5,482,387	100.0	100.0	100.0	52.0	50.8	53.9	-5.7	15.0	100.0
	家計外消費支出	165,438	134,021	150,555	3.3	2.8	2.7	1.7	1.4	1.5	-19.0	12.3	2.3
	雇 用 者 所 得	2,590,764	2,486,522	2,657,992	51.2	52.1	48.5	26.7	26.5	26.1	-4.0	6.9	24.0
	営 業 余 剰	995,846	868,061	1,039,053	19.7	18.2	19.0	10.2	9.2	10.2	-12.8	19.7	24.0
	資 本 減 耗 引 当	966,448	997,080	1,310,711	19.1	20.9	23.9	9.9	10.6	12.9	3.2	31.5	44.0
	間 接 税 (控除) 補 助 金	375,311 -35,067	319,341 -35,972	356,680 -32,604	7.4 -0.7	6.7 -0.8	6.5 -0.6	3.9 -0.4	3.4 -0.4	3.5 -0.3	-14.9 2.6	11.7 -9.4	5.2 0.5
粗付加価値対全国比(%)	0.72	0.75	0.72										

図 1 - 12 粗付加価値の推移 (宮崎県)



(注) 純間接税は間接税から補助金を差し引いたもの。

図 1 - 13 粗付加価値の構成比 (宮崎県)



8 総需要の構成と伸び

平成27年の総需要（＝総供給）は 9兆3,323億円で、県内需要が 80.0%を占め、移輸出は 20.0%であった。

平成23年と比較すると、中間需要及び県内最終需要の割合は低下し、移輸出の割合が上昇している。

「総需要」は、中間需要に県内最終需要及び移輸出を加えたもので、「総供給」に対応するものである。

平成27年の総需要の内訳は、中間需要が 3兆330億円（32.5%）、県内最終需要が 4兆4,311億円（47.5%）、移輸出が 1兆8,681億円（20.0%）であった。総需要の構成を平成23年と比較すると、中間需要は 0.4ポイント低下、県内最終需要は 1.4ポイント低下、移輸出は 1.8ポイント上昇した。

平成23年からの伸びをみると、中間需要が 8.7%、県内最終需要が 6.6%、移輸出が 20.9%それぞれ上昇した。

表 1-11 総需要の構成と伸び

		金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
		平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平17-平23	平23-平27
宮 崎 県	総 需 要	87,879	84,920	93,323	100.0	100.0	100.0	-3.4	9.9
	中 間 需 要	29,472	27,911	30,330	33.5	32.9	32.5	-5.3	8.7
	最 終 需 要	58,406	57,009	62,992	66.5	67.1	67.5	-2.4	10.5
	県内最終需要	42,177	41,558	44,311	48.0	48.9	47.5	-1.5	6.6
	移 輸 出	16,229	15,451	18,681	18.5	18.2	20.0	-4.8	20.9
	(再掲)県内需要	71,650	69,469	74,642	81.5	81.8	80.0	-3.0	7.4
全 国	総 需 要	10,444,978	10,228,329	11,199,865	100.0	100.0	100.0	-2.1	9.5
	中 間 需 要	4,661,406	4,627,696	4,695,797	44.6	45.2	41.9	-0.7	1.5
	最 終 需 要	5,783,572	5,600,633	6,504,068	55.4	54.8	58.1	-3.2	16.1
	国内最終需要	5,067,459	4,891,188	5,636,374	48.5	47.8	50.3	-3.5	15.2
	輸 出	716,113	709,446	867,694	6.9	6.9	7.7	-0.9	22.3
	(再掲)国内需要	9,728,864	9,518,884	10,332,171	93.1	93.1	92.3	-2.2	8.5

(注) 県(国)内需要は、中間需要と県(国)内最終需要の合計。

図 1 - 14 総需要の構成比（宮崎県）

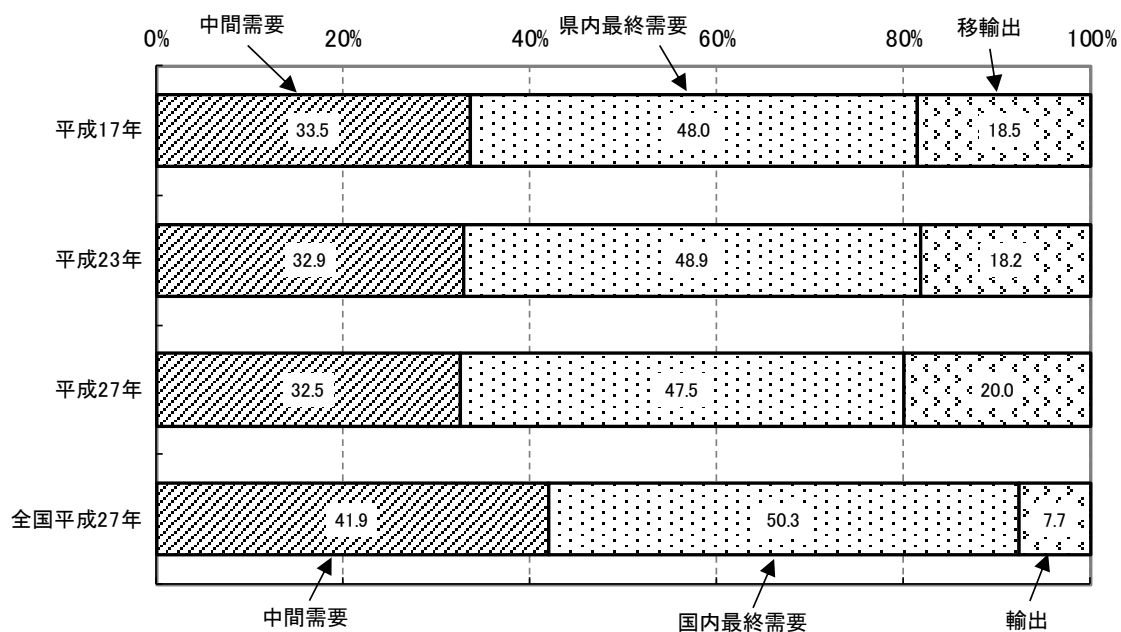
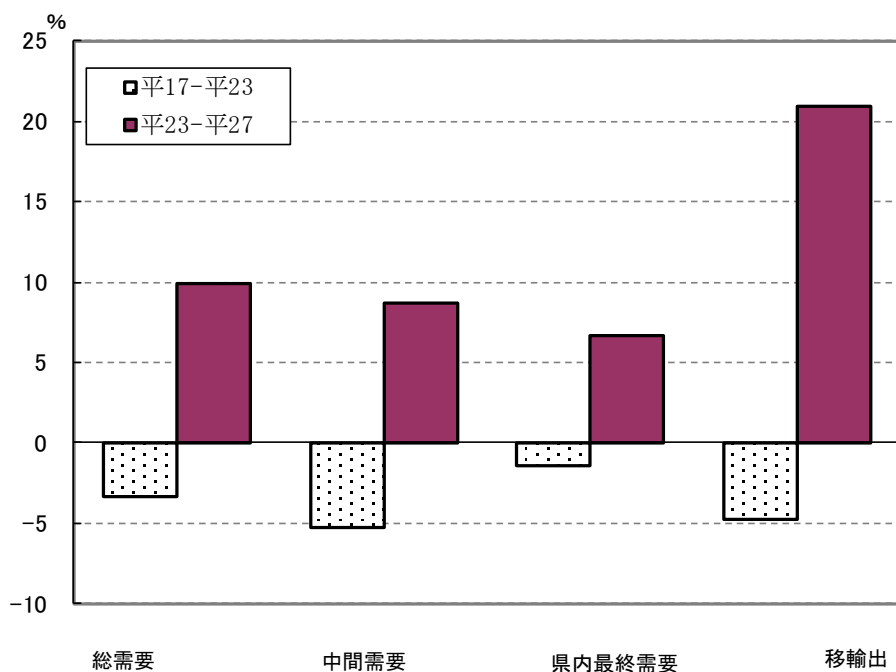


図 1 - 15 総需要の伸び（宮崎県）



9 中間需要の構成と伸び

平成27年の中間需要率は 32.5%で、平成23年の中間需要率を 0.4ポイント下回った。
平成23年と比較すると、中間需要率は、全国、宮崎県ともに低下した。

平成27年の総需要額 9兆3,323億円のうち、県内の生産活動に必要な原材料・燃料などの中間需要額は 3兆330億円で、総需要に占める割合（中間需要率）は 32.5%となっている。また、全国の中間需要額 469兆5,797億円の 0.65%を占めている。

中間需要率を産業別にみると、非鉄金属が 96.0%で最も高く、以下、鉱業（94.6%）、窯業・土石製品（83.7%）の順になっている（事務用品及び分類不明を除く。）。

中間需要率の推移をみると、産業全体では平成23年の 32.9%に対し、平成27年は 0.4ポイント低下して 32.5%となっている。

これを産業別にみると、電子部品（16.3ポイント）、はん用機械（12.8ポイント）、情報通信（11.6ポイント）などが大きく上昇しているが、教育・研究（-27.8ポイント）、畜産（-12.8ポイント）、石油・石炭（-10.8ポイント）で大きく低下している。

（事務用品は、仮設部門であり、中間需要（＝中間投入）のみで構成される。）

【用語の解説】

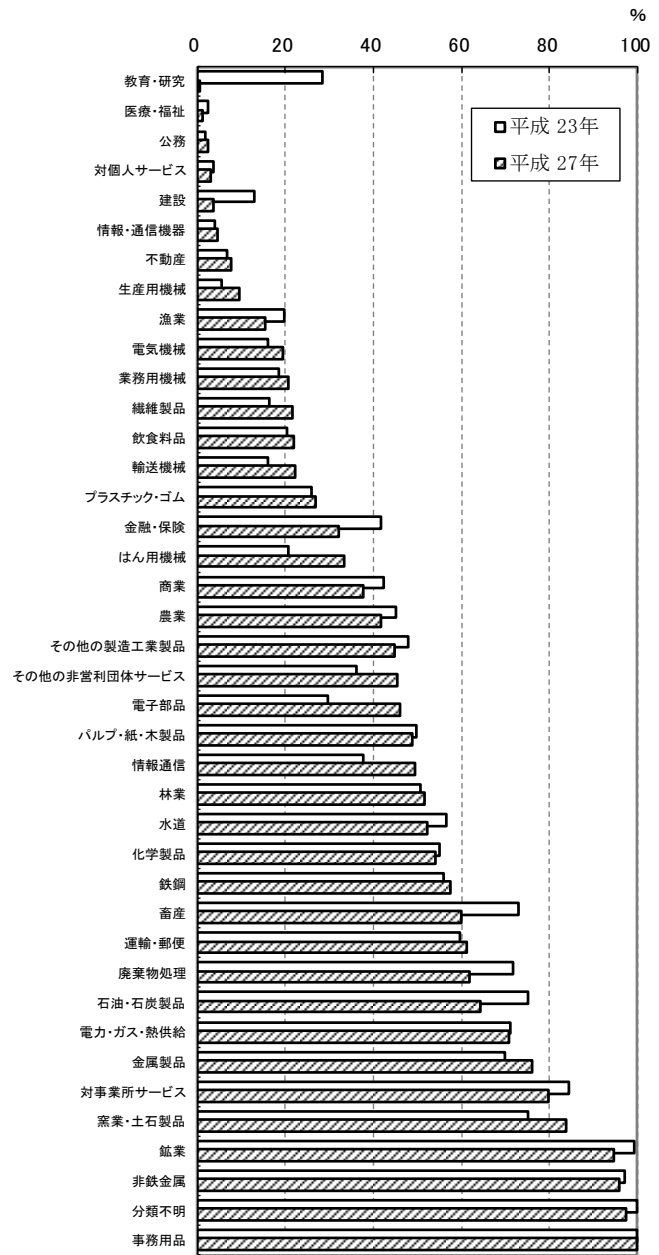
中間需要額（率）：各産業の生産活動に必要な原材料・燃料などの需要額で、これをその産業の需要額合計で除した割合が中間需要率である。

$$\text{中間需要率} = \text{中間需要額計} / \text{需要額合計} \times 100$$

表 1-12 産業別中間需要率（宮崎県）

			単位：%		
産 業 計			平成 17年	平成 23年	平成27年
01	農 業		43.4	45.1	41.7
02	畜 産		67.0	72.8	60.0
03	林 業		27.6	50.6	51.7
04	漁 業		16.6	19.8	15.4
05	鉱 業		95.8	99.3	94.6
06	飲 食 料 品		21.5	20.4	22.0
07	織 維 製 品		23.2	16.5	21.6
08	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品		52.7	49.7	48.7
09	化 学 製 品		52.4	54.9	54.0
10	石 油 ・ 石 炭 製 品		66.3	75.2	64.4
11	プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム		32.1	25.8	26.9
12	窯 業 ・ 土 石 製 品		83.6	75.1	83.7
13	鉄 鋼		62.1	56.1	57.6
14	非 鉄 金 属		94.5	97.2	96.0
15	金 属 製 品		72.2	69.9	76.1
16	は ん 用 機 械		27.4	20.6	33.4
17	生 産 用 機 械		9.2	5.7	9.6
18	業 務 用 機 械		22.1	18.4	20.5
19	電 子 部 品		24.8	29.7	46.0
20	電 気 機 械		17.2	16.0	19.3
21	情 報 ・ 通 信 機 器		4.5	4.1	4.6
22	輸 送 機 械		26.1	16.0	22.2
23	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品		50.7	47.8	44.8
24	建 設		10.4	12.8	3.7
25	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給		69.3	71.0	70.7
26	水 道		53.4	56.7	52.1
27	廃 棄 物 処 理		65.5	71.7	61.8
28	商 業		34.4	42.5	37.6
29	金 融 ・ 保 険		60.4	41.8	32.1
30	不 動 産		6.3	6.8	7.7
31	運 輸 ・ 郵 便		64.9	59.7	61.3
32	情 報 通 信		51.5	37.8	49.4
33	公 務		2.2	1.9	2.3
34	教 育 ・ 研 究		20.7	28.4	0.6
35	医 療 ・ 福 祉		1.8	2.6	1.1
36	そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス		41.4	36.2	45.3
37	対 事 業 所 サ ー ビ ス		80.9	84.3	79.8
38	対 個 人 サ ー ビ ス		3.1	3.8	3.1
39	事 務 用 品		100.0	100.0	100.0
40	分 類 不 明		83.4	99.8	97.4
宮崎県 中間需要額（億円）			29,472	27,911	30,330
全 国 中間需要額（億円）			4,661,406	4,627,696	4,695,797
対 全 国 比（%）			0.63	0.60	0.65

図 1-16 産業別中間需要率（宮崎県）



10 最終需要の構成と伸び

平成27年の最終需要額は 6兆2,992億円で、平成23年の 1.11倍となり、全国の伸び（1.16倍）を下回った。また、全国の最終需要額の 0.97%を占め、平成23年より 0.05ポイント低下した。

項目別の伸び率は、移輸出が高く、在庫純増が低くなっている。

平成27年の最終需要額の内訳は、民間消費支出が 2兆3,498億円で 37.3%を占め、以下、移輸出 1兆8,681億円（29.7%）、一般政府消費支出 1兆696億円（17.0%）、県内総固定資本形成 9,148億円（14.5%）、家計外消費支出 985億円（1.6%）、在庫純増 -1,552億円（0.0%）となっている。

構成比を平成23年と比較すると、移輸出が 2.6ポイント、家計外消費支出が 0.1ポイント、上昇したのに対し、一般政府消費支出が 1.5ポイント、民間消費支出が 0.4ポイント、県内総固定資本形成が 0.3ポイント、在庫純増が 0.3ポイント低下している。

平成23年からの伸び率は、最終需要額全体で 10.5%となっており、項目別では移輸出が 20.9%、家計外消費支出が 13.0%、民間消費支出が 9.3%、県内総固定資本形成が 8.1%、一般政府消費支出が 1.5%それぞれ上昇したのに対し、在庫純増は 110.1%低下している。

上昇への寄与が大きいのは、移輸出（寄与率54.0%）、民間消費支出（同33.4%）などとなっている。

【用語の解説】

最終需要： 原材料のように他の生産活動に利用されることなく、最終的に消費される財貨・サービスに対する需要で、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。

また、次のような関係が成立している。

最終需要の合計 - 移輸入の合計 = 粗付加価値の合計

表 1 - 13 最終需要

		金額(県:百万円、全国:億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与率(%)
		平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平17-平23	平23-平27	
宮崎県	最終需要合計	5,840,647	5,700,879	6,299,242	100.0	100.0	100.0	-2.4	10.5	100.0
	家計外消費支出	109,604	87,168	98,543	1.9	1.5	1.6	-20.5	13.0	1.9
	民間消費支出	2,117,825	2,149,749	2,349,780	36.3	37.7	37.3	1.5	9.3	33.4
	一般政府消費支出	988,986	1,053,723	1,069,569	16.9	18.5	17.0	6.5	1.5	2.6
	県内総固定資本形成	936,402	846,353	914,805	16.0	14.8	14.5	-9.6	8.1	11.4
	在庫純増	58,684	15,312	-1,552	1.0	0.3	0.0	-73.9	-110.1	-2.8
	移輸出	1,622,905	1,545,066	1,868,096	27.8	27.1	29.7	-4.8	20.9	54.0
全国	最終需要合計	5,783,572	5,600,633	6,504,068	100.0	100.0	100.0	-3.2	16.1	100.0
	家計外消費支出	168,027	136,333	150,555	2.9	2.4	2.3	-18.9	10.4	1.6
	民間消費支出	2,799,790	2,818,806	3,056,164	48.4	50.3	47.0	0.7	8.4	26.3
	一般政府消費支出	881,463	959,076	1,055,293	15.2	17.1	16.2	8.8	10.0	10.7
	国内総固定資本形成	1,175,911	951,542	1,369,329	20.3	17.0	21.1	-19.1	43.9	46.2
	在庫純増	20,694	9,798	5,033	0.4	0.2	0.1	-52.7	-48.6	-0.5
	輸	737,687	725,079	867,694	12.8	12.9	13.3	-1.7	19.7	15.8
対全国比(%)		1.01	1.02	0.97						

(注)平成17年、平成23年の最終需要合計には調整項を含む。

図 1 - 17 最終需要の推移 (宮崎県)

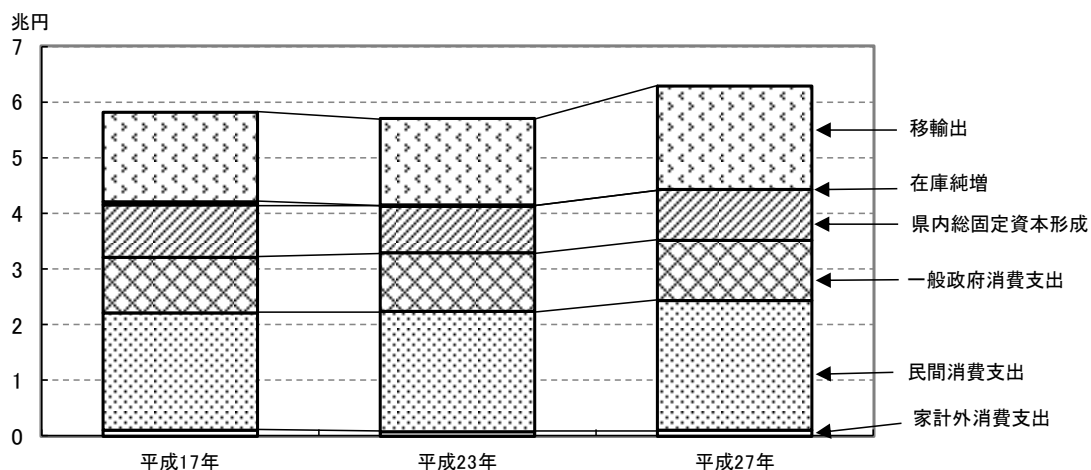
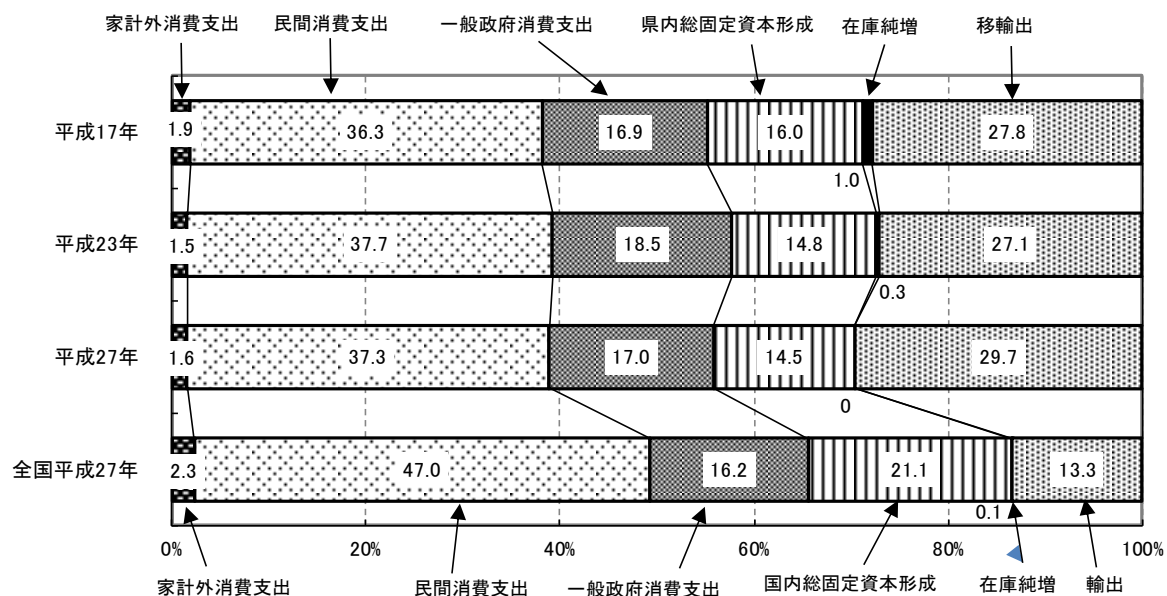


図 1 - 18 最終需要の構成比 (宮崎県)



11 産業相互の依存関係

畜産、鉱業は、生産物の多くを他の産業の原材料として供給し、飲食料品、生産用機械、電気機械は、生産物の多くを最終需要財として供給している。

また、第2次産業に属するものの多くは、他の産業から多くの原材料を購入しており、第3次産業に属するものの多くは、原材料の購入割合は低い。

各産業は、生産活動に必要な原材料や燃料などの需要と供給を通じて密接な関係にある。中間投入率と中間需要率を組み合わせると、4つの型に類型化すると、産業相互の関係をみることが出来る。

I 中間財型産業（中間投入率、中間需要率ともに50%以上の産業）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業で、畜産、鉱業、化学製品、石油・石炭製品などの11部門が属している。

II 最終需要財型産業（中間投入率50%以上、中間需要率50%未満の産業）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行うが、生産物の多くを消費、投資、移輸出の最終需要に向ける産業で、飲食料品、パルプ・紙・木製品、生産用機械、電子部品などの12部門が属している。

III 最終需要財型基礎産業（中間投入率、中間需要率ともに50%未満の産業）

原材料の投入割合が低く、生産物の多くを最終需要に向ける産業で、いわゆる第3次産業に分類されるものが多く、不動産、公務、医療・福祉、対個人サービスなどの12部門が属している。

IV 中間財型基礎産業（中間投入率50%未満、中間需要率50%以上の産業）

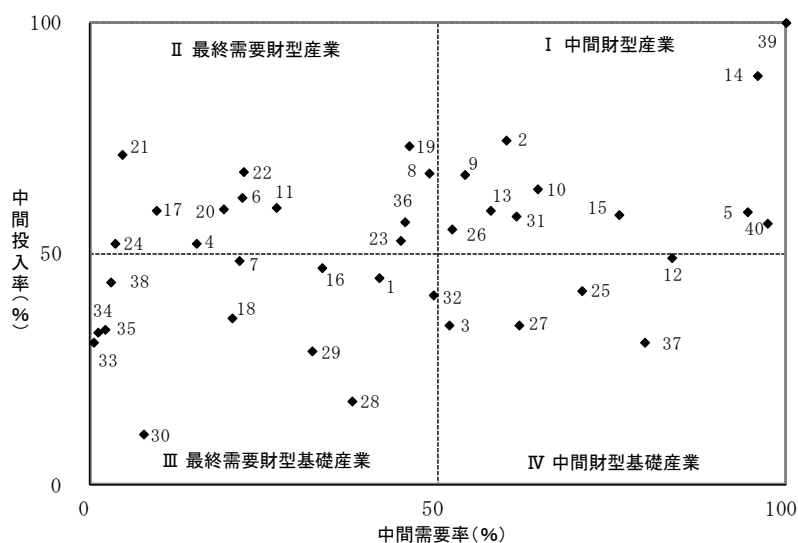
原材料の投入割合が低く、生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業で、電力・ガス・熱供給、廃棄物処理などの5部門が属している。

表 1-14 中間投入率と中間需要率（宮崎県）

単位：%

産業	計	中間投入率	中間需要率	産業の類型
		43.5	32.5	
01	農業	44.7	41.7	最終需要財型基礎産業
02	畜産	74.6	60.0	中間財型産業
03	林業	34.4	51.7	中間財型基礎産業
04	漁業	52.0	15.4	最終需要財型産業
05	鉱業	58.9	94.6	中間財型産業
06	飲料食品	62.0	22.0	最終需要財型産業
07	繊維製品	48.2	21.6	最終需要財型基礎産業
08	パルプ・紙・木製品	67.4	48.7	最終需要財型産業
09	化学製品	66.9	54.0	中間財型産業
10	石油・石炭製品	63.8	64.4	中間財型産業
11	プラスチック・ゴム	59.9	26.9	最終需要財型産業
12	窯業・土石製品	48.9	83.7	中間財型基礎産業
13	鉄鋼	59.4	57.6	中間財型産業
14	非鉄金属	88.3	96.0	中間財型産業
15	金属製品	58.3	76.1	中間財型産業
16	はん用機械	46.7	33.4	最終需要財型基礎産業
17	生産用機械	59.4	9.6	最終需要財型産業
18	業務用機械	35.9	20.5	最終需要財型基礎産業
19	電子部品	73.1	46.0	最終需要財型産業
20	電気機械	59.4	19.3	最終需要財型産業
21	情報・通信機器	71.3	4.6	最終需要財型産業
22	輸送機械	67.6	22.2	最終需要財型産業
23	その他の製造工業製品	52.6	44.8	最終需要財型産業
24	建設	52.1	3.7	最終需要財型産業
25	電力・ガス・熱供給	41.9	70.7	中間財型基礎産業
26	水道	55.2	52.1	中間財型産業
27	廃棄物処理	34.4	61.8	中間財型基礎産業
28	商業	17.9	37.6	最終需要財型基礎産業
29	金融・保険	28.7	32.1	最終需要財型基礎産業
30	不動産	10.7	7.7	最終需要財型基礎産業
31	運輸・郵便	58.1	61.3	中間財型産業
32	情報通信	40.9	49.4	最終需要財型基礎産業
33	公務	33.5	2.3	最終需要財型基礎産業
34	教育・研究	30.5	0.6	最終需要財型基礎産業
35	医療・福祉	32.7	1.1	最終需要財型基礎産業
36	その他の非営利団体サービス	56.7	45.3	最終需要財型産業
37	対事業所サービス	30.5	79.8	中間財型基礎産業
38	対個人サービス	43.8	3.1	最終需要財型基礎産業
39	事務用品	100.0	100.0	中間財型産業
40	分類不明	56.4	97.4	中間財型産業

図 1-19 産業の依存関係（平成27年、宮崎県）



(注) 数字は上表の産業番号に同じ。

12 県際（移輸出入）構造

(1) 移輸出

平成27年の移輸出額は 1兆8,681億円で、飲食料品、化学製品、プラスチック・ゴム、電子部品、畜産の5部門で移輸出額の 53.1%を占める。

移輸出率は 26.8%で、平成23年より 2.6ポイント上昇した。

平成27年の移輸出額は 1兆8,681億円で、県内生産額に占める割合（移輸出率）は 26.8%となっている。また、総需要額の 20.0%を占めている。

平成23年と比較すると、3,230億円の増加（伸び率 20.9%）となっている。

産業別にみると飲食料品が 4,312億円（移輸出額の 23.1%）で最も多く、以下、化学製品 1,770億円（同9.5%）、プラスチック・ゴム 1,478億円（同7.9%）、電子部品1,370億円（同7.3%）などとなっている。

移輸出率をみると、業務用機械（97.7%）、情報・通信機器（97.4%）、プラスチック・ゴム（95.8%）、輸送機械（94.7%）が90%を超えている。

増加への寄与が最も大きいのは飲食料品（寄与率22.1%）で、以下、畜産（同16.1%）、対事業所サービス（同13.9%）、商業（同12.4%）などとなっている。

【用語の解説】

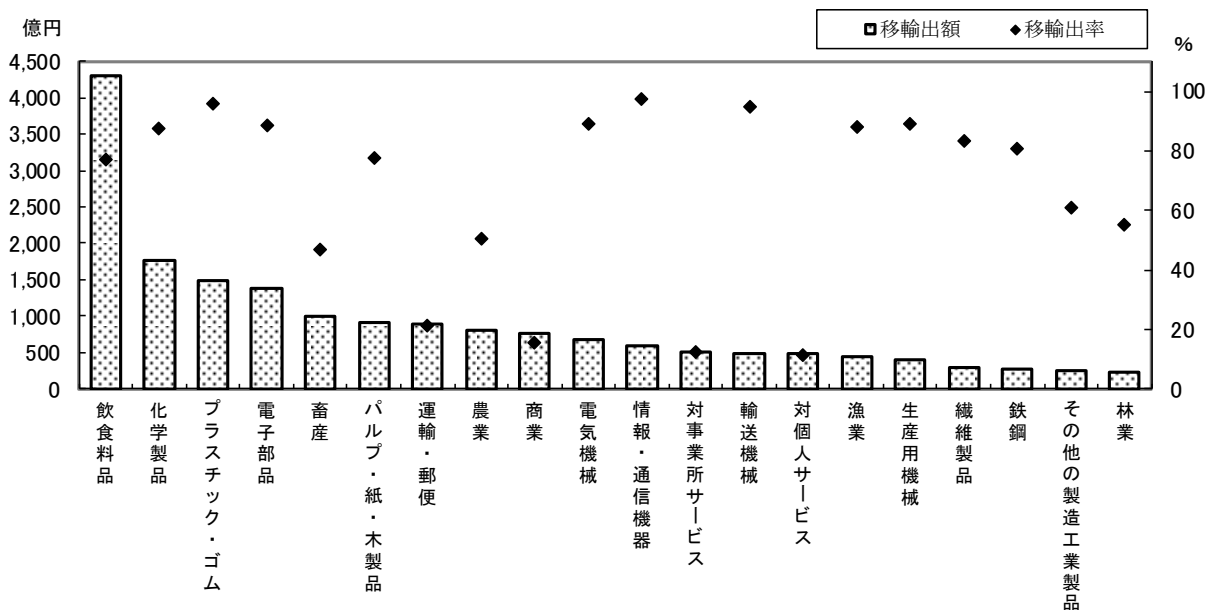
移輸出率：県内生産額に占める移輸出額の割合

$$\text{移輸出率} = \text{移輸出額} / \text{県内生産額} \times 100$$

表 1-15 移輸出 (宮崎県)

産 業 計	移 輸 出 額 (百万円)				伸 び 率 (%)		寄与率(%)	移 輸 出 率 (%)		
	平成17年	平成23年	平成27年 (順位)		平17-平23	平23-平27	平成27年	平成23年	平成27年 (順位)	
産 業 計	1,622,905	1,545,066	1,868,096		-4.8	20.9	100.0	24.2	26.8	
01 農 業	92,891	78,318	80,216	8	-15.7	2.4	0.6	50.0	49.9	18
02 畜 産	65,360	47,466	99,439	5	-27.4	109.5	16.1	30.4	46.7	19
03 林 業	10,232	10,196	22,492	20	-0.3	120.6	3.8	26.0	54.9	17
04 漁 業	33,477	39,320	44,439	15	17.5	13.0	1.6	83.7	87.9	9
05 鉱 業	566	287	1,157	27	-49.3	302.8	0.3	7.2	19.4	22
06 飲 食 料 品	347,175	359,829	431,163	1	3.6	19.8	22.1	73.7	76.5	14
07 織 維 製 品	50,851	34,705	29,473	17	-31.8	-15.1	-1.6	97.6	82.8	11
08 パルプ・紙・木製品	71,052	77,557	91,134	6	9.2	17.5	4.2	75.3	77.4	13
09 化 学 製 品	150,458	148,045	176,950	2	-1.6	19.5	8.9	89.4	87.1	10
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	833	196	187	31	-76.4	-4.6	0.0	4.4	3.7	29
11 プラスチック・ゴム	108,844	135,578	147,839	3	24.6	9.0	3.8	95.9	95.8	3
12 窯 業 ・ 土 石 製 品	12,494	12,500	6,605	26	0.0	-47.2	-1.8	44.3	25.7	20
13 鉄 鋼	22,605	31,909	27,260	18	41.2	-14.6	-1.4	86.0	80.3	12
14 非 鉄 金 属	495	2,049	1,112	28	314.1	-45.7	-0.3	33.7	14.2	24
15 金 属 製 品	24,221	21,063	18,657	21	-13.0	-11.4	-0.7	65.1	58.1	16
16 は ん 用 機 械	7,332	5,739	8,386	25	-21.7	46.1	0.8	85.0	89.6	5
17 生 産 用 機 械	33,989	27,932	39,751	16	-17.8	42.3	3.7	86.2	88.9	7
18 業 務 用 機 械	14,626	17,607	17,589	22	20.4	-0.1	0.0	71.3	97.7	1
19 電 子 部 品	219,418	146,609	137,033	4	-33.2	-6.5	-3.0	95.6	88.2	8
20 電 気 機 械	22,788	68,585	68,229	10	201.0	-0.5	-0.1	90.5	88.9	6
21 情 報 ・ 通 信 機 器	44,524	31,862	59,435	11	-28.4	86.5	8.5	91.5	97.4	2
22 輸 送 機 械	43,193	40,403	49,204	13	-6	21.8	2.7	93.2	94.7	4
23 その他の製造工業製品	16,526	14,200	25,227	19	-14.1	77.7	3.4	39.9	60.9	15
24 建 設	-	-	0	38	-	-	-	-	-	38
25 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	2	3	5	36	61.7	40.6	0.0	0.0	0.0	35
26 水 道	39	34	157	32	-13.5	367.2	0.0	0.1	0.4	31
27 廃 棄 物 処 理	6	6	4	37	3.2	-34.0	0.0	0.0	0.0	34
28 商 業	54,919	35,451	75,443	9	-35.4	112.8	12.4	7.1	15.0	23
29 金 融 ・ 保 険	113	15,543	13,126	23	13666.1	-15.5	-0.7	8.8	6.1	27
30 不 動 産	1	1	5	35	66	297.8	0.0	0.0	0.0	36
31 運 輸 ・ 郵 便	75,141	80,353	89,025	7	6.9	10.8	2.7	21.9	20.7	21
32 情 報 通 信	14,445	6,899	8,726	24	-52.2	26.5	0.6	3.2	3.9	28
33 公 務	-	-	0	38	-	-	-	-	-	38
34 教 育 ・ 研 究	906	21	380	30	-97.7	1750.6	0.1	0.0	0.1	33
35 医 療 ・ 福 祉	20	19	7	34	0.0	-62.3	0.0	0.0	0.0	37
36 その他の非営利団体サービス	54	61	60	33	0.0	-1.2	0.0	0.1	0.1	32
37 対 事 業 所 サ ー ビ ス	7,143	5,080	49,944	12	-28.9	883.1	13.9	1.4	12.0	25
38 対 個 人 サ ー ビ ス	68,749	49,627	47,351	14	-27.8	-4.6	-0.7	13.5	11.1	26
39 事 務 用 品	-	-	0	38	-	-	-	-	-	38
40 分 類 不 明	7,418	14	884	29	-99.8	6,401.1	0.3	0.0	2.6	30

図 1-20 移輸出額と移輸出率 (移輸出額上位20位、平成27年、宮崎県)



(2) 移輸入

平成27年の移輸入額は 2兆3,558億円で、飲食料品、化学製品、商業、石油・石炭製品及び対事業所サービスなどの移輸入額が大きい。

移輸入率は 31.6%で、平成23年より 1.1ポイント上昇した。

平成27年の移輸入額は 2兆3,558億円で、県内需要額に占める割合（移輸入率）は 31.6%となっている。また、総供給額の 25.2%を占めている。

平成23年と比較すると、2,375億円の増加（伸び率 11.2%）となっている。

産業別にみると飲食料品が 3,685億円（移輸入額の 15.6%）で最も多く、以下、化学製品 2,414億円（同10.2%）、商業 1,828億円（同7.8%）、石油・石炭製品 1,647億円（同7.0%）、対事業所サービス 1,120億円（同4.8%）などとなっている。

移輸入率をみると、業務用機械（98.9%）輸送機械（97.6%）、石油・石炭製品（97.1%）、はん用機械（95.7%）、情報・通信機器（94.5%）、繊維製品（91.9%）、生産用機械（91.4%）、プラスチック・ゴム（90.6%）、化学製品（90.2%）が90%を超えている。

増加への寄与が最も大きいのは商業（寄与率37.8%）で、以下、飲食料品（同32.1%）、対事業所サービス（同23.9%）などとなっている。

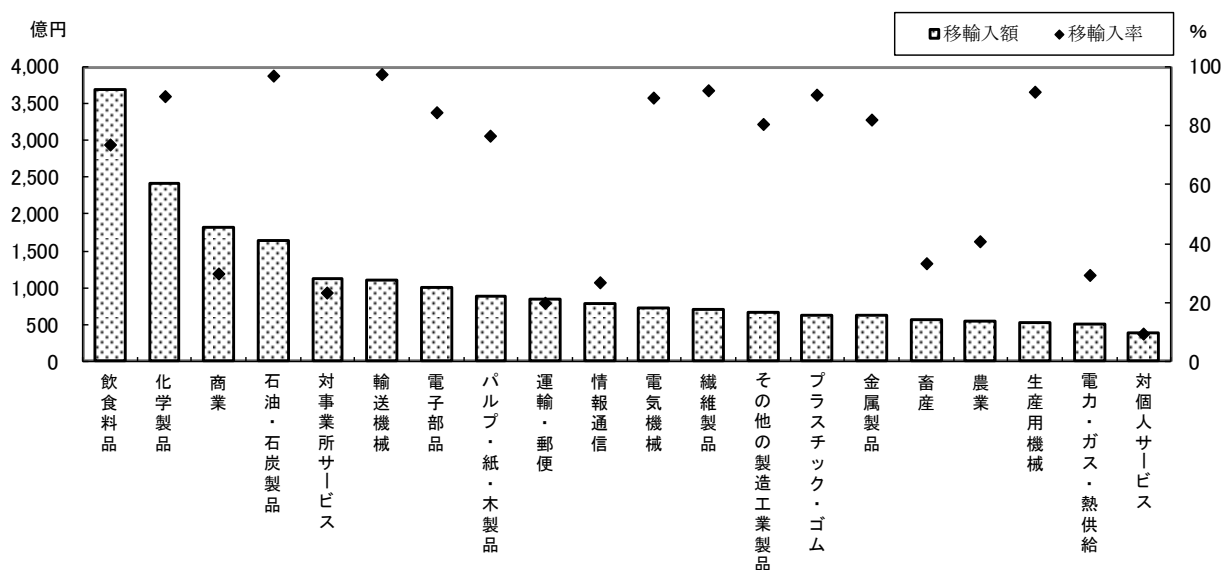
【用語の解説】

移輸入率： 県内需要額（中間需要額 + 県内最終需要額）に占める移輸入額の割合
移輸入率 = 移輸入額 / 県内需要額 × 100

表 1-16 移輸入 (宮崎県)

産 業 計	移 輸 入 額 (百万円)			順位	伸 び 率 (%)		寄与率(%)	移 輸 入 率 (%)		
	平成17年	平成23年	平成27年		平17-平23	平23-平27		平成23年	平成27年	順位
産 業 計	2,211,522	2,118,263	2,355,797		-4.2	11.2	100.0	30.5	31.6	
01 農 業	50,840	67,545	55,303	17	32.9	-18.1	-5.2	46.3	40.8	21
02 畜 産	31,440	30,903	56,467	16	-1.7	82.7	10.8	22.1	33.2	22
03 林 業	6,391	6,178	6,171	29	-3.3	-0.1	0.0	17.6	25.0	26
04 漁 業	2,460	4,193	4,869	30	70.4	16.1	0.3	35.4	44.3	20
05 鉱 業	11,883	12,429	13,738	28	4.6	10.5	0.6	77.0	74.1	17
06 飲 食 料	284,849	292,323	368,498	1	2.6	26.1	32.1	69.5	73.6	18
07 織 維 製 品	52,434	89,523	69,743	12	70.7	-22.1	-8.3	99.1	91.9	6
08 パルプ・紙・木製 品	62,150	65,979	87,829	8	6.2	33.1	9.2	72.2	76.8	16
09 化 学 製 品	203,228	228,091	241,381	2	12.2	5.8	5.6	92.8	90.2	9
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	156,484	140,097	164,747	4	-10.5	17.6	10.4	97.0	97.1	3
11 プラスチック・ゴム	54,698	50,533	62,789	14	-7.6	24.3	5.2	89.6	90.6	8
12 窯 業 ・ 土 石 製 品	59,406	24,386	25,353	26	-59.0	4.0	0.4	60.9	57.1	19
13 鉄	33,960	31,237	30,667	24	-8.0	-1.8	-0.2	85.7	82.1	13
14 非 鉄 金 属	27,877	29,516	31,870	23	5.9	8.0	1.0	88.0	82.6	12
15 金 属 製 品	65,868	47,343	61,699	15	-28.1	30.3	6.0	80.7	82.1	14
16 は ん 用 機 械	31,847	33,064	21,501	27	3.8	-35.0	-4.9	97.0	95.7	4
17 生 産 用 機 械	70,101	62,337	52,818	18	-11.1	-15.3	-4.0	93.3	91.4	7
18 業 務 用 機 械	45,495	47,445	36,935	21	4.3	-22.2	-4.4	87.0	98.9	1
19 電 子 部 品	62,919	53,741	99,491	7	-14.6	85.1	19.3	88.8	84.5	11
20 電 気 機 械	61,687	66,224	72,780	11	7.4	9.9	2.8	90.2	89.6	10
21 情 報 ・ 通 信 機 器	56,861	65,011	27,625	25	14.3	-57.5	-15.7	95.6	94.5	5
22 輸 送 機 械	153,671	178,911	110,775	6	16	-38.1	-28.7	98.4	97.6	2
23 その他の製造工業製品	65,051	59,566	66,836	13	-8.4	12.2	3.1	73.6	80.5	15
24 建 設	-	-	0	38	-	-	-	-	-	38
25 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	44,890	45,521	50,967	19	1.4	12.0	2.3	32.5	29.1	24
26 水	6	5	4	36	-22.7	-10.7	0.0	0.0	0.0	34
27 廃 棄 物 処 理	3	2	1	37	0.0	-61.0	0.0	0.0	0.0	35
28 商 業	220,865	92,910	182,779	3	-57.9	96.7	37.8	16.7	30.0	23
29 金 融 ・ 保 険	28,328	17,246	35,347	22	-39.1	105.0	7.6	9.7	14.9	29
30 不 動 産	5	5	5	35	11	-7.4	0.0	0.0	0.0	37
31 運 輸 ・ 郵 便	59,709	56,588	84,980	9	-5.2	50.2	12.0	16.5	19.9	28
32 情 報 通 信 務	50,922	130,113	79,546	10	155.5	-38.9	-21.3	38.2	26.9	25
33 公 務	-	-	0	38	-	-	-	-	-	38
34 教 育 ・ 研 究	4,240	3,800	1,347	31	-10.4	-64.6	-1.0	1.2	0.3	32
35 医 療 ・ 福 祉	7	10	10	34	56.3	-7.5	0.0	0.0	0.0	36
36 その他の非営利団体サービス	91	158	144	32	73	-8.9	0.0	0.3	0.3	33
37 対 事 業 所 サ ー ビ ス	89,289	55,187	112,034	5	-38.2	103.0	23.9	13.1	23.5	27
38 対 個 人 サ ー ビ ス	53,757	27,904	38,614	20	-48.1	38.4	4.5	8.1	9.2	30
39 事 務 用 品	0	-	0	38	-	-	-	-	-	38
40 分 類 不 明	7,812	2,239	136	33	-71.3	-93.9	-0.9	5.6	0.4	31

図 1-21 移輸入額と移輸入率 (移輸入額上位20位、平成27年、宮崎県)



(3) 県際収支と産業の類型

平成27年の県際収支は 4,877億円の移輸入超過となっており、平成23年に比較して移輸入超過額が縮小している。

平成27年の移輸出額と移輸入額との差である県際収支は、4,877億円の移輸入超過となっており、平成23年と比較すると移輸入超過の額が縮小した。

産業別にみると、農業、畜産、林業、漁業、飲食料品などが移輸出超過となっており、化学製品、石油・石炭製品、非鉄金属、金属製品、輸送機械などが移輸入超過となっている。

自給率は、産業全体では68.4%となっており、産業別にみると、第3次産業が高い自給率となっている一方、第2次産業では多くの部門で産業平均を下回っている。

移輸出率と移輸入率を組み合わせると、次のようになる。

I 県際交流型産業（移輸出率、移輸入率ともに50%以上）

県内で生産したものの多くを県外へ移輸出し、県内で需要するものの多くを県外から移輸入している産業で、飲食料品、繊維製品、情報・通信機器など15部門が属している。

II 移輸出型産業（移輸出率50%以上、移輸入率50%未満）

県内で生産されたもので県内需要をある程度満たすとともに移輸出の割合も高い産業で、林業と漁業が属している。

III 県内自給型産業（移輸出率、移輸入率ともに50%未満）

県内需要の多くを県内で生産されたもので賄う産業で、移輸出や移輸入になじまないサービス業や属地性の強い部門が多い。

電力・ガス・熱供給、不動産、教育・研究、医療・福祉など19部門が属している。

IV 移輸入依存型産業（移輸出率50%未満、移輸入率50%以上）

県内需要の多くを移輸入に依存している産業で、鉱業、石油・石炭製品、窯業・土石製品、非鉄金属が属している。

【用語の解説】

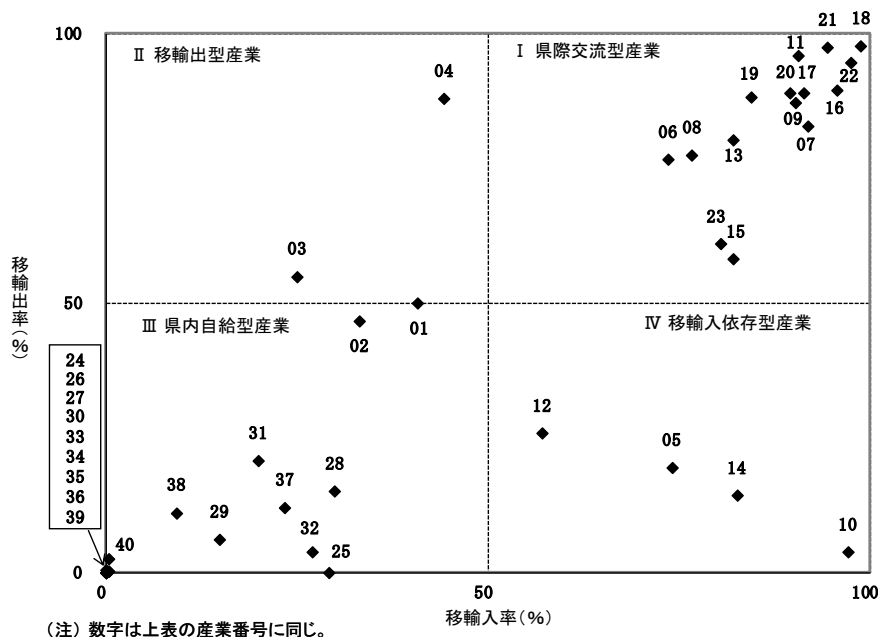
自給率： 県内需要を満たすための県内で生産された財・サービスの割合

$$\text{自給率} = 100 - \text{移輸入率}$$

表 1-17 県際収支（宮崎県）

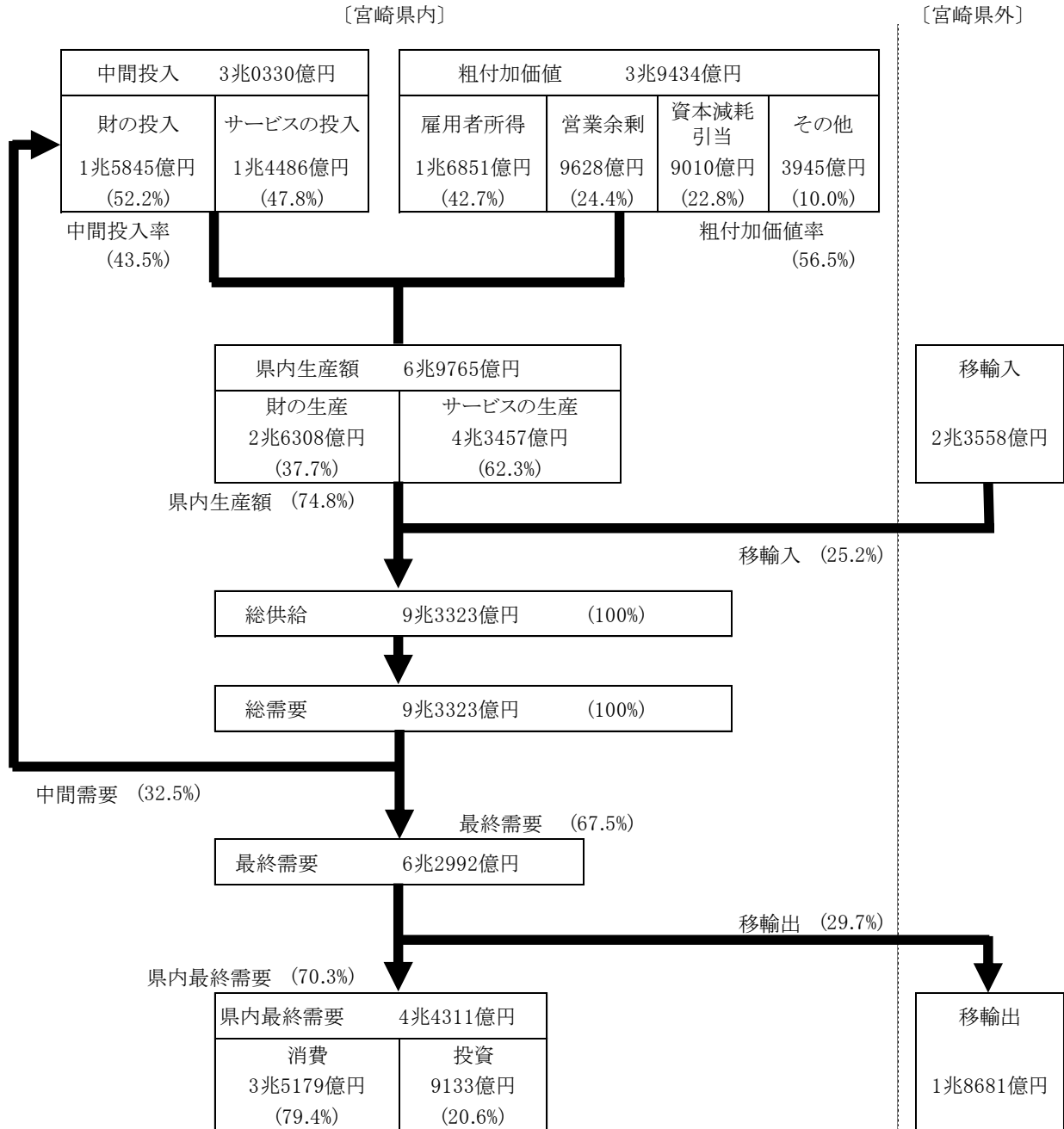
産 業 計	県 際 収 支 (百万円)			平 成 27 年		産 業 類 型	自給率 平成27年
	平成17年	平成23年	平成27年	移輸出率(%)	移輸入率(%)		
産 業 計	-588,617	-573,198	-487,700	26.8	31.6		68.4
01 農 業	42,051	10,772	24,912	49.9	40.8	県内自給型産業	59.2
02 畜 産	33,920	16,563	42,972	46.7	33.2	県内自給型産業	66.8
03 林 業	3,841	4,018	16,321	54.9	25.0	移輸出型産業	75.0
04 漁 業	31,017	35,127	39,571	87.9	44.3	移輸出型産業	55.7
05 鉱 業	-11,317	-12,142	-12,581	19.4	74.1	移輸入依存型産業	25.9
06 飲 食 料 品	62,326	67,505	62,665	76.5	73.6	県際交流型産業	26.4
07 織 維 製 品	-1,583	-54,818	-40,270	82.8	91.9	県際交流型産業	8.1
08 パルプ・紙・木製品	8,902	11,578	3,305	77.4	76.8	県際交流型産業	23.2
09 化 学 製 品	-52,771	-80,047	-64,431	87.1	90.2	県際交流型産業	9.8
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	-155,651	-139,900	-164,560	3.7	97.1	移輸入依存型産業	2.9
11 プラスチック・ゴム	54,145	85,045	85,050	95.8	90.6	県際交流型産業	9.4
12 窯 業 ・ 土 石 製 品	-46,911	-11,886	-18,747	25.7	57.1	移輸入依存型産業	42.9
13 鉄	-11,354	673	-3,406	80.3	82.1	県際交流型産業	17.9
14 非 鉄 金 属	-27,382	-27,467	-30,758	14.2	82.6	移輸入依存型産業	17.4
15 金 属 製 品	-41,647	-26,280	-43,041	58.1	82.1	県際交流型産業	17.9
16 は ん 用 機 械	-24,515	-27,325	-13,115	89.6	95.7	県際交流型産業	4.3
17 生 産 用 機 械	-36,112	-34,405	-13,066	88.9	91.4	県際交流型産業	8.6
18 業 務 用 機 械	-30,868	-29,838	-19,346	97.7	98.9	県際交流型産業	1.1
19 電 子 部 品	156,499	92,868	37,542	88.2	84.5	県際交流型産業	15.5
20 電 気 機 械	-38,899	2,361	-4,551	88.9	89.6	県際交流型産業	10.4
21 情 報 ・ 通 信 機 器	-12,337	-33,149	31,810	97.4	94.5	県際交流型産業	5.5
22 輸 送 機 械	-110,479	-138,508	-61,571	94.7	97.6	県際交流型産業	2.4
23 その他の製造工業製品	-48,525	-45,365	-41,608	60.9	80.5	県際交流型産業	19.5
24 建 設	-	-	-	-	-	県内自給型産業	100.0
25 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	-44,888	-45,518	-50,962	0.0	29.1	県内自給型産業	70.9
26 水 道	33	29	153	0.4	0.0	県内自給型産業	100.0
27 廃 棄 物 処 理	3	4	3	0.0	0.0	県内自給型産業	100.0
28 商 融 ・ 保 険	-165,946	-57,459	-107,336	15.0	30.0	県内自給型産業	70.0
29 金 融 ・ 保 険	-28,215	-1,703	-22,220	6.1	14.9	県内自給型産業	85.1
30 不 動 産	-4	-4	1	0.0	0.0	県内自給型産業	100.0
31 連 輸 ・ 郵 便	15,432	23,765	4,046	20.7	19.9	県内自給型産業	80.1
32 情 報 通 信	-36,477	-123,214	-70,820	3.9	26.9	県内自給型産業	73.1
33 公 務	-	-	-	-	-	県内自給型産業	100.0
34 教 育 ・ 研 究	-3,334	-3,780	-967	0.1	0.3	県内自給型産業	99.7
35 医 療 ・ 福 祉	14	9	-2	0.0	0.0	県内自給型産業	100.0
36 その他の非営利団体サービス	-37	-97	-84	0.1	0.3	県内自給型産業	99.7
37 対 事 業 所 サ ー ビ ス	-82,146	-50,107	-62,090	12.0	23.5	県内自給型産業	76.5
38 対 個 人 サ ー ビ ス	14,992	21,723	8,737	11.1	9.2	県内自給型産業	90.8
39 事 務 用 品	-	-	-	-	-	県内自給型産業	100.0
40 分 類 不 明	-394	-2,226	748	2.6	0.4	県内自給型産業	99.6

図 1-22 県際収支からみた産業類型（平成27年、宮崎県）



13 宮崎県経済の循環構造

平成27年宮崎県における財・サービスの流れ



- (注意) 1 「財」は、原材料・燃料等の形あるもので、農林水産業、鉱業、製造業、建設業及び事務用品を指し、それ以外を「サービス」としている。
 2 ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。()は、構成比を示す。

Ⅱ 本 県 経 済 の 機 能

1 生産波及の大きさ

1 単位の最終需要が発生したときの生産波及効果は、全産業平均で 1.32倍となり、平成23年の 1.37倍から 0.05ポイント低下した。

全国生産波及効果は 1.77倍で、平成23年の1.91倍から0.14ポイント低下した。

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数」である。また、逆行列係数の縦方向の合計値（列和）は、当該産業の最終需要が1単位発生した時に全産業に及ぼす生産波及の大きさが究極的にどのくらいになるかを示している。

逆行列係数表から1単位あたりの最終需要に対する生産波及の大きさをみると、平成27年は全産業平均で 1.32倍である。平成23年は 1.37倍であり 0.05ポイント低下した。

産業別にみると、生産波及が最も大きいのは、鉱業の 1.61倍（平成23年は1.64倍）で、以下、飲食料品1.51倍（同1.62倍）、水道の 1.49倍（同1.51倍）などとなっている（分類不明を除く。）。

産業別に全国と比較すると、ほとんどの産業で低くなっており、輸送機械、鉄鋼、金属製品が特に低い（事務用品を除く。）。

全国の産業別生産波及効果と比較して全体的に本県の方が低いのは、県際間の流通が含まれるので、全国の輸入率より本県の移輸入率が高く、その分波及効果の県外流出が大きくなるためと考えられる。

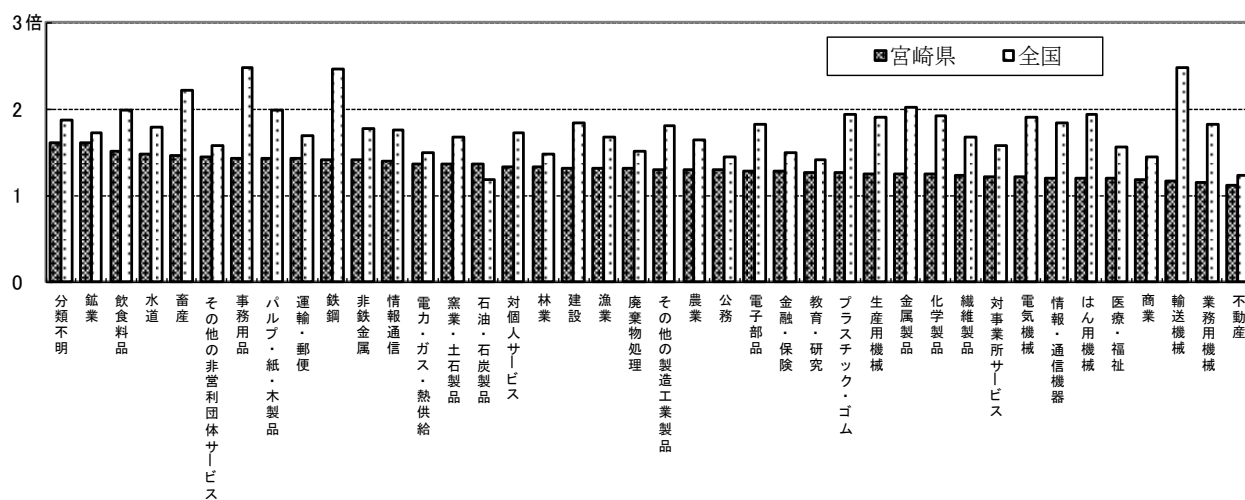
【用語の解説】

逆行列係数：産業の生産活動には、中間需要を満たすものと最終需要を満たすためのものがあるが、中間需要向けの生産も究極的には最終需要を満たすために行われている。ある産業に1単位の最終需要が発生した場合の各産業に与える生産波及効果を表したものが逆行列係数であり、その列和は、全産業に与える生産波及効果を表す。たとえば、農業の逆行列係数の列和は 1.30であるが、これは、農業に 100万円の最終需要が生じた場合、農業を含む産業全体で130万円の生産が誘発されることを示す。

表 1 - 18 生産波及効果の比較

	宮 崎 県		全 国
	平成23年	平成27年	平成27年
01 農 業	1.310478	1.302471	1.642039
02 畜 産	1.528148	1.458965	2.218151
03 林 業	1.361010	1.329411	1.474230
04 漁 業	1.345602	1.315471	1.680387
05 鉱 業	1.635853	1.605344	1.728866
06 飲 食 料 品	1.615691	1.509905	1.992238
07 織 維 製 品	1.313986	1.230627	1.673503
08 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.521749	1.428600	1.990877
09 化 学 製 品	1.378403	1.250705	1.932046
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	1.402965	1.358662	1.178328
11 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	1.389246	1.267600	1.941125
12 窯 業 ・ 土 石 製 品	1.404377	1.361934	1.678369
13 鉄 鋼	1.418749	1.418805	2.471768
14 非 鉄 金 属	1.378836	1.409326	1.773363
15 金 属 製 品	1.307068	1.257297	2.019168
16 は ん 用 機 械	1.279106	1.199331	1.944089
17 生 産 用 機 械	1.389535	1.257754	1.901410
18 業 務 用 機 械	1.250768	1.151979	1.828165
19 電 子 部 品	1.471856	1.289386	1.821177
20 電 気 機 械	1.278532	1.218379	1.907338
21 情 報 ・ 通 信 機 器	1.287905	1.210119	1.836855
22 輸 送 機 械	1.268606	1.168022	2.481974
23 その他の製造工業製品	1.332298	1.302804	1.809651
24 建 設	1.369703	1.324901	1.835762
25 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.396242	1.363172	1.499841
26 水 道	1.514704	1.489290	1.798192
27 廃 棄 物 処 理	1.267285	1.310552	1.518759
28 商 業	1.208978	1.180177	1.456469
29 金 融 ・ 保 険	1.303306	1.277370	1.496115
30 不 動 産	1.190451	1.114966	1.230674
31 運 輸 ・ 郵 便	1.419109	1.424844	1.696646
32 情 報 通 信	1.413034	1.391889	1.752598
33 公 務	1.306692	1.296624	1.443575
34 教 育 ・ 研 究	1.269383	1.271917	1.414423
35 医 療 ・ 福 祉	1.232871	1.198821	1.559841
36 その他の非営利団体サービス	1.420018	1.440722	1.585299
37 対 事 業 所 サービス	1.212296	1.219487	1.586017
38 対 個 人 サービス	1.367787	1.338222	1.721859
39 事 務 用 品	1.546184	1.438651	2.490229
40 分 類 不 明	1.602672	1.605800	1.875109
産 業 平 均	1.372787	1.324758	1.772163

図 1 - 23 産業別生産波及効果（平成27年）

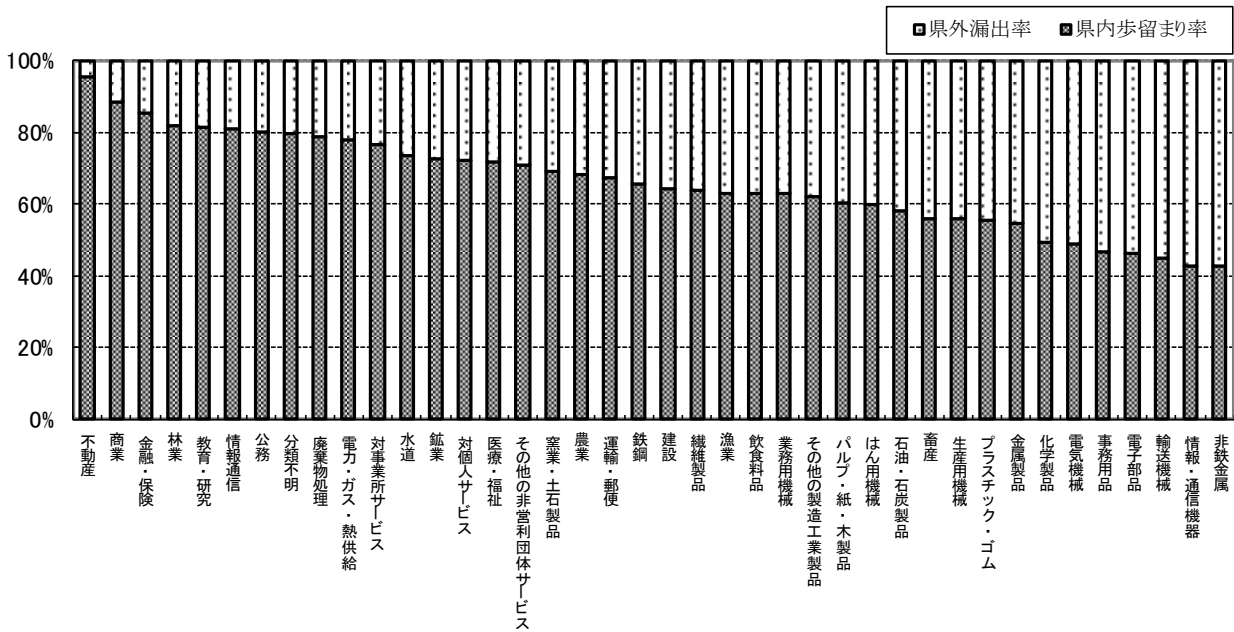


次に、封鎖経済型と開放経済型の生産波及効果から県内歩留まり率を求めると、不動産、商業、金融・保険などの県内歩留まり率が高く、非鉄金属、情報・通信機器、輸送機械などの県内歩留まり率が低い。

表1-19 逆行列係数と県内歩留まり率（平成27年、宮崎県）

		開放型逆行列係数列和 $[I - (I - M)A]^{-1}$				封鎖型逆行列係数列和 $(I - A)^{-1}$	県内歩留まり率 (%)	県外漏出率 (%)
		自部門	他部門	合計	他部門比率(%)			
01	農 業	1.044438	0.258032	1.302471	19.8	1.905963	68.3	31.7
02	畜 産	1.038590	0.420375	1.458965	28.8	2.609782	55.9	44.1
03	林 業	1.152163	0.177248	1.329411	13.3	1.626453	81.7	18.3
04	漁 業	1.041617	0.273854	1.315471	20.8	2.087504	63.0	37.0
05	鉱 業	1.000400	0.604943	1.605344	37.7	2.211337	72.6	27.4
06	飲 食 料 品	1.044195	0.465710	1.509905	30.8	2.399972	62.9	37.1
07	織 維 製 品	1.012390	0.218237	1.230627	17.7	1.933463	63.6	36.4
08	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.071961	0.356640	1.428600	25.0	2.366410	60.4	39.6
09	化 学 製 品	1.040632	0.210073	1.250705	16.8	2.529542	49.4	50.6
10	石 油 ・ 石 炭 製 品	1.001514	0.357148	1.358662	26.3	2.329903	58.3	41.7
11	プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	1.008016	0.259583	1.267600	20.5	2.284121	55.5	44.5
12	窯 業 ・ 土 石 製 品	1.054536	0.307398	1.361934	22.6	1.973536	69.0	31.0
13	鉄 鋼	1.016462	0.402344	1.418805	28.4	2.167446	65.5	34.5
14	非 鉄 金 属	1.077751	0.331575	1.409326	23.5	3.295954	42.8	57.2
15	金 属 製 品	1.014203	0.243094	1.257297	19.3	2.308090	54.5	45.5
16	は ん 用 機 械	1.004979	0.194352	1.199331	16.2	2.006193	59.8	40.2
17	生 産 用 機 械	1.009515	0.248239	1.257754	19.7	2.252365	55.8	44.2
18	業 務 用 機 械	1.000333	0.151646	1.151979	13.2	1.832377	62.9	37.1
19	電 子 部 品	1.062564	0.226822	1.289386	17.6	2.796370	46.1	53.9
20	電 気 機 械	1.004643	0.213736	1.218379	17.5	2.492511	48.9	51.1
21	情 報 ・ 通 信 機 器	1.001749	0.208370	1.210119	17.2	2.818305	42.9	57.1
22	輸 送 機 械	1.008086	0.159935	1.168022	13.7	2.603493	44.9	55.1
23	その他の製造工業製品	1.009797	0.293007	1.302804	22.5	2.098952	62.1	37.9
24	建 設	1.001378	0.323523	1.324901	24.4	2.053346	64.5	35.5
25	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.087537	0.275635	1.363172	20.2	1.751458	77.8	22.2
26	水 道	1.050012	0.439277	1.489290	29.5	2.024278	73.6	26.4
27	廃 棄 物 処 理	1.000706	0.309846	1.310552	23.6	1.662922	78.8	21.2
28	商 業	1.007463	0.172714	1.180177	14.6	1.336221	88.3	11.7
29	金 融 ・ 保 険	1.037627	0.239743	1.277370	18.8	1.498367	85.3	14.7
30	不 動 産	1.012775	0.102191	1.114966	9.2	1.167984	95.5	4.5
31	運 輸 ・ 郵 便	1.110703	0.314141	1.424844	22.0	2.110465	67.5	32.5
32	情 報 通 信	1.160322	0.231566	1.391889	16.6	1.720238	80.9	19.1
33	公 務	1.000691	0.295934	1.296624	22.8	1.619978	80.0	20.0
34	教 育 ・ 研 究	1.000218	0.271699	1.271917	21.4	1.565337	81.3	18.7
35	医 療 ・ 福 祉	1.011065	0.187756	1.198821	15.7	1.664962	72.0	28.0
36	その他の非営利団体サービス	1.001499	0.439223	1.440722	30.5	2.031608	70.9	29.1
37	対事業所サービス	1.082791	0.136697	1.219487	11.2	1.588008	76.8	23.2
38	対個人サービス	1.007710	0.330513	1.338222	24.7	1.856654	72.1	27.9
39	事 務 用 品	1.000688	0.437963	1.438651	30.4	3.091769	46.5	53.5
40	分 類 不 明	1.002180	0.603621	1.605800	37.6	2.011279	79.8	20.2
	産 業 平 均	1.032398	0.292360	1.324758	22.1	2.092123	63.3	36.7

図 1-24 県内歩留まり率と県外漏出率（平成27年、宮崎県）



【用語の解説】

封鎖経済型と開放経済型：封鎖経済型は、原材料等がすべて県内で賄われるとした場合で、その逆行列係数は $(I - A)^{-1}$ で表される。開放経済型は、県外からの移輸入を考慮したもので、その逆行列係数は $[I - (I - M)A]^{-1}$ で表される。

県内歩留まり率：封鎖経済型 $(I - A)^{-1}$ と開放経済型 $[I - (I - M)A]^{-1}$ との差は、県外への生産波及効果と考えることができる。このことから、次式により県内歩留まり率を求めることができる。

$$\text{県内歩留まり率} = \frac{\text{開放経済型逆行列係数の和}}{\text{封鎖経済型逆行列係数の和}} \times 100$$

また、波及効果の県外への流出を示す県外漏出率は、次式で求められる。

$$\text{県外漏出率} = 1 - \text{県内歩留まり率}$$

2 産業の影響力と感応度

他の産業への影響力が大きいのは鉱業、飲食料品、水道などで、運輸・郵便、対事業所サービス、商業などは、他の産業から受ける影響が大きい。

逆行列係数を列方向にみると、その産業が他の産業に与える影響の大きさがわかり、行方向にみると、その産業が他の産業から受ける影響の大きさがわかる。この影響の大きさを平均化してみたのが影響力係数と感応度係数である。

影響力係数は、鉱業、飲食料品、水道などが高く（分類不明を除く。）、不動産、業務用機械、輸送機械などが低い。一方、感応度係数は、運輸・郵便、対事業所サービス、商業などが高く、業務用機械、情報・通信機器、はん用機械などが低い。一般的に、中間投入率の高い産業では影響力係数が高く、中間需要率の高い産業では感応度係数が高い。

影響力係数と感応度係数を組み合わせて産業を類型化すると、次のようになる。

I 影響力係数、感応度係数ともに1以上の産業

他の産業に与える影響が大きく、他の産業から受ける影響も大きい産業で、電力・ガス・熱供給、運輸・郵便、情報通信の3部門が属している。

II 影響力係数が1以上、感応度係数が1未満の産業

他の産業に与える影響は大きいですが、他の産業から受ける影響は小さい産業で、鉱業、飲食料品など15部門が属している。

III 影響力係数、感応度係数ともに1未満の産業

他の産業に与える影響が小さく、他の産業から受ける影響も小さい産業で、医療・福祉、不動産など19部門が属している。

IV 影響力係数が1未満、感応度係数が1以上の産業

他の産業に与える影響は小さいが、他の産業から受ける影響は大きい産業で、商業、金融・保険、対事業所サービスの3部門が属している。

【用語の解説】

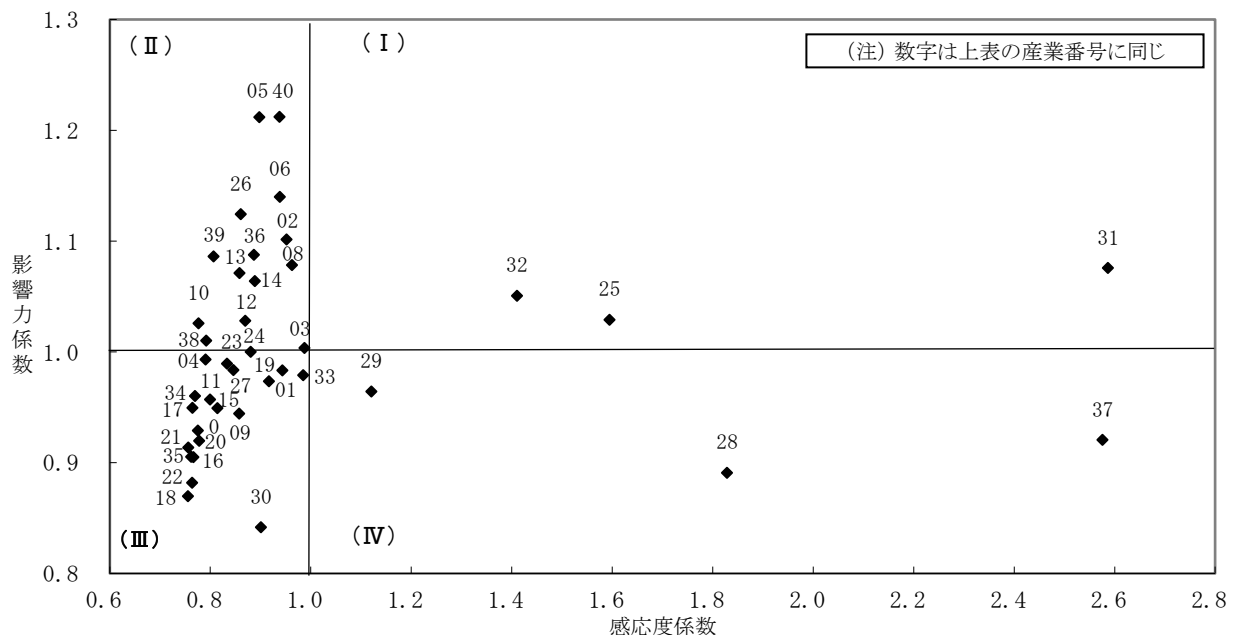
影響力係数：逆行列係数の列和は、ある産業に1単位の最終需要があったときに、その産業が他の産業に及ぼす総効果を示す。これを列和全体の平均値で除したものが影響力係数で、他の産業に与える影響がどの産業で大きいかを表す。

感応度係数：各産業に最終需要が1単位ずつ生じたときに、他の産業から受ける総影響がどの産業で大きいかを表す。逆行列係数の行和を行和全体の平均値で除したもの。

表 1-20 影響力係数と感応度係数

		影響力係数				感応度係数					
		宮崎県		全国		宮崎県		全国			
		平成23年	(順位)	平成27年	(順位)	平成27年	平成23年	(順位)	平成27年	(順位)	平成27年
01	農業	0.954611	26	0.983177	22	0.926573	0.949624	12	0.943995	11	0.785602
02	畜産	1.113172	5	1.101307	5	1.251663	0.949599	13	0.952270	10	0.714742
03	林業	0.991421	22	1.003513	17	0.831882	0.992682	9	0.987433	7	0.672635
04	漁業	0.980197	23	0.992990	19	0.948213	0.773657	29	0.791046	30	0.618181
05	鉱業	1.191629	1	1.211802	2	0.975568	0.841311	21	0.897857	16	0.618794
06	飲料食品	1.176942	2	1.139760	3	1.124184	0.928771	15	0.938538	12	1.098237
07	繊維製品	0.957167	25	0.928945	31	0.944328	0.730423	39	0.775622	33	0.664350
08	パルプ・紙・木製品	1.108511	6	1.078386	8	1.123417	0.975928	10	0.962941	9	1.378544
09	化学製品	1.004091	19	0.944101	30	1.090219	0.801253	25	0.857695	23	1.480520
10	石油・石炭製品	1.021983	14	1.025593	15	0.664910	0.754781	32	0.776814	32	1.125234
11	プラスチック・ゴム	1.011989	17	0.956854	27	1.095342	0.766336	31	0.799652	28	1.194805
12	窯業・土石製品	1.023011	13	1.028063	14	0.947073	0.847151	20	0.869992	20	0.773560
13	鉄鋼	1.033481	11	1.070992	10	1.394775	0.828604	22	0.858452	22	2.122096
14	非鉄金属	1.004407	18	1.063837	11	1.000677	0.820536	23	0.888763	17	1.044802
15	金属製品	0.952128	27	0.949077	29	1.139381	0.790371	27	0.814240	26	0.912712
16	はん用機械	0.931759	31	0.905321	35	1.097015	0.732998	38	0.762311	38	0.737634
17	生産用機械	1.012200	16	0.949422	28	1.072932	0.733354	37	0.764935	36	0.685943
18	業務用機械	0.911116	36	0.869577	39	1.031601	0.737403	35	0.755693	40	0.633481
19	電子部品	1.072166	8	0.973299	24	1.027658	0.794074	26	0.916687	14	1.022899
20	電気機械	0.931341	32	0.919700	33	1.076277	0.747256	34	0.777993	31	0.715699
21	情報・通信機器	0.938168	30	0.913465	34	1.036504	0.730240	40	0.756559	39	0.575929
22	輸送機械	0.924110	34	0.881687	38	1.400533	0.734250	36	0.764091	37	1.131870
23	その他の製造工業製品	0.970506	24	0.983428	21	1.021154	0.856550	18	0.846418	24	0.894384
24	建設	0.997753	20	1.000108	18	1.035888	1.037291	8	0.880772	19	0.710652
25	電力・ガス・熱供給	1.017086	15	1.028998	13	0.846333	1.385968	5	1.595002	4	1.445320
26	水道	1.103379	7	1.124198	4	1.014688	0.855657	19	0.861156	21	0.694437
27	廃棄物処理	0.923148	35	0.989277	20	0.857009	0.804812	24	0.833197	25	0.663244
28	商業	0.880674	39	0.890862	37	0.821859	2.179455	3	1.828968	3	2.060041
29	金融・保険	0.949387	29	0.964229	25	0.844231	1.114780	7	1.120552	6	1.069244
30	不動産	0.867178	40	0.841638	40	0.694447	0.897463	16	0.901114	15	0.879758
31	運輸・郵便	1.033743	10	1.075551	9	0.957387	2.450947	2	2.587205	1	2.089601
32	情報通信	1.029318	12	1.050674	12	0.988960	1.218040	6	1.410546	5	1.499622
33	公務	0.951853	28	0.978764	23	0.814584	0.945798	14	0.985253	8	0.745923
34	教育・研究	0.924676	33	0.960113	26	0.798134	1.523952	4	0.769965	34	0.582061
35	医療・福祉	0.898079	37	0.904936	36	0.880190	0.750722	33	0.766354	35	0.579779
36	その他の非営利団体サービス	1.034405	9	1.087536	6	0.894556	0.861986	17	0.886866	18	0.617909
37	対事業所サービス	0.883092	38	0.920536	32	0.894961	2.646617	1	2.576398	2	2.800321
38	对个人サービス	0.996358	21	1.010164	16	0.971614	0.769833	30	0.792206	29	0.611888
39	事務用品	1.126310	4	1.085973	7	1.405192	0.781903	28	0.806432	27	0.610963
40	分類不明	1.167459	3	1.212147	1	1.058090	0.959626	11	0.938015	13	0.736582

図 1-25 影響力係数と感応度係数からみた産業類型（平成27年、宮崎県）



これを、平成23年と比較してみると、影響力係数は、廃棄物処理、非鉄金属、その他非営利団体サービスなどで上昇が大きく、電子部品、生産用機械、化学製品などは低下幅が大きい（分類不明を除く。）。

感応度係数は、電力・ガス・熱供給、情報通信、運輸・郵便などの上昇が大きい。逆に、教育・研究、商業、建設などが低下している。

図 1 - 26 影響力係数 (宮崎県)

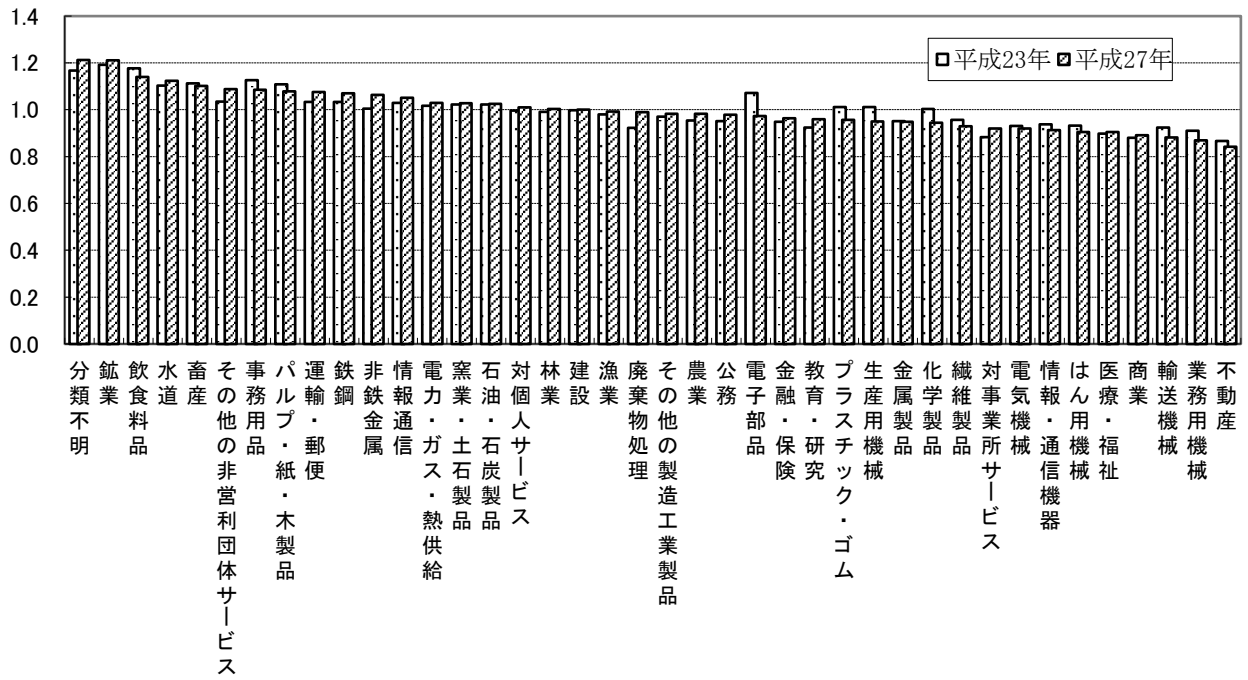
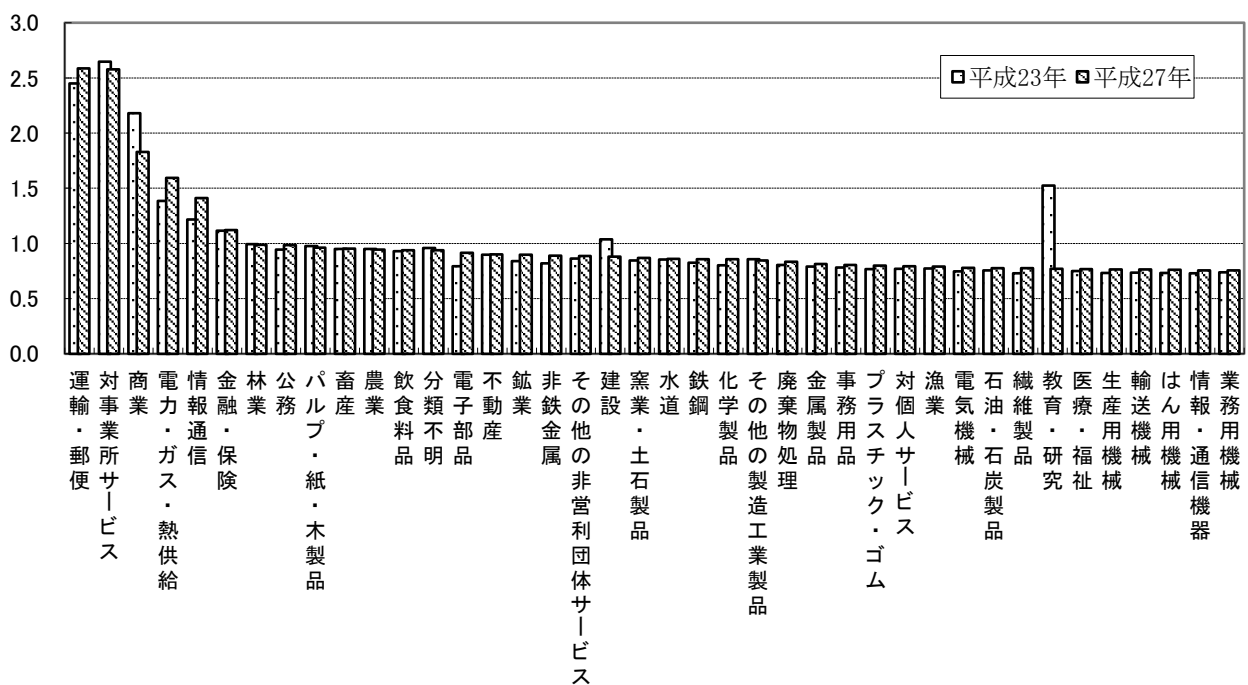


図 1 - 27 感応度係数 (宮崎県)



3 最終需要と生産誘発

県内生産の36.0%は移輸出によって、29.2%は民間消費支出によって、19.1%は一般政府消費支出によって、14.1%は県内総固定資本形成によって、1.5%は家計外消費支出によって誘発されており、平成23年と比較すると、県内総固定資本形成、移輸出の割合は上昇し、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増の割合は低下している。

県内生産額 6兆9,765億円は、最終需要 6兆2,992億円を賄うために直接・間接に必要な生産額の合計である。

最終需要項目別生産誘発額により県内生産額と最終需要の関係をみると、移輸出によって誘発されたものが最も大きく 2兆5,126億円で県内生産額の 36.0%を占め、以下、民間消費支出によるもの 2兆370億円（29.2%）、一般政府消費支出によるもの 1兆3,345億円（19.1%）、県内総固定資本形成によるもの 9,869億円（14.1%）などとなっている。

この構成比を生産誘発依存度といい、平成23年と比較すると県内総固定資本形成、移輸出、が上昇し、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増は低下している。これを産業別にみると、第1次産業、第2次産業では移輸出に依存している産業が多く、第3次産業では民間消費支出への依存が高い。また、建設は大部分を県内総固定資本形成に依存し、公務は、その性格上、一般政府消費支出に大部分を依存している。

【用語の解説】

生産誘発額：ある産業に生じた最終需要を賄うために、各産業で直接・間接に必要な生産額をいう。これを最終需要項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。

なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは、当然の事ながら、当該産業部門の県内生産額に一致する。

生産誘発依存度：最終需要項目別生産誘発額の構成比であり、各産業の生産がどの最終需要項目によってどれだけ誘発されたか、その割合を示す。

生産誘発依存度 = 最終需要項目別生産誘発額 / 最終需要項目全体によって誘発された県内生産額

表 1-21 最終需要による生産誘発

	生産誘発額(県:百万円、国:億円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数		
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年
宮崎県									
家計外消費支出	106,385	99,078	106,714	1.6	1.6	1.5	0.970629	1.136624	1.082924
民間消費支出	1,973,665	2,028,342	2,036,965	30.0	31.8	29.2	0.931930	0.943525	0.866875
一般政府消費支出	1,240,856	1,333,616	1,334,532	18.9	20.9	19.1	1.254675	1.265623	1.247729
県内総固定資本形成	875,347	672,950	986,851	13.3	10.6	14.1	0.934799	0.795118	1.078756
在庫純増	67,206	17,560	-1,207	1.0	0.3	0.0	1.145218	1.146831	0.777684
移輸出	2,305,073	2,217,309	2,512,631	35.1	34.8	36.0	1.420338	1.435090	1.345022
合計	6,576,356	6,373,721	6,976,487	100.0	100.0	100.0	1.125964	1.118024	1.107512
全国									
家計外消費支出	267,480	226,287	244,106	2.8	2.4	2.4	1.591887	1.659814	1.621376
民間消費支出	4,304,365	4,369,569	4,454,090	44.3	46.5	43.8	1.532494	1.544992	1.457412
一般政府消費支出	1,401,143	1,549,870	1,564,954	14.4	16.5	15.4	1.539014	1.569704	1.482956
国内総固定資本形成	2,103,980	1,674,182	2,217,423	21.6	17.8	21.8	1.848815	1.832022	1.619350
在庫純増	40,179	15,814	4,450	0.4	0.2	0.0	1.94154	1.613951	0.884288
輸出入	1,602,999	1,525,442	1,693,161	16.5	16.2	16.6	2.173009	2.150188	1.951333
合計	9,720,146	9,396,749	10,178,184	100.0	100.0	100.0	1.680648	1.677801	1.564895

(注)宮崎県の40部門で算出したもの。平成17年、平成23年の合計には調整項を含む。

図 1-28 最終需要項目別生産誘発依存度 (宮崎県)

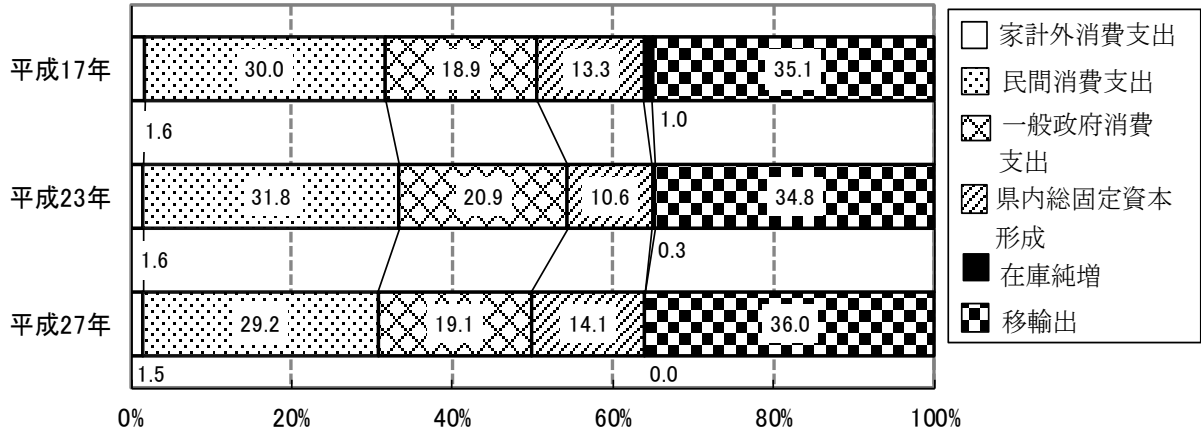
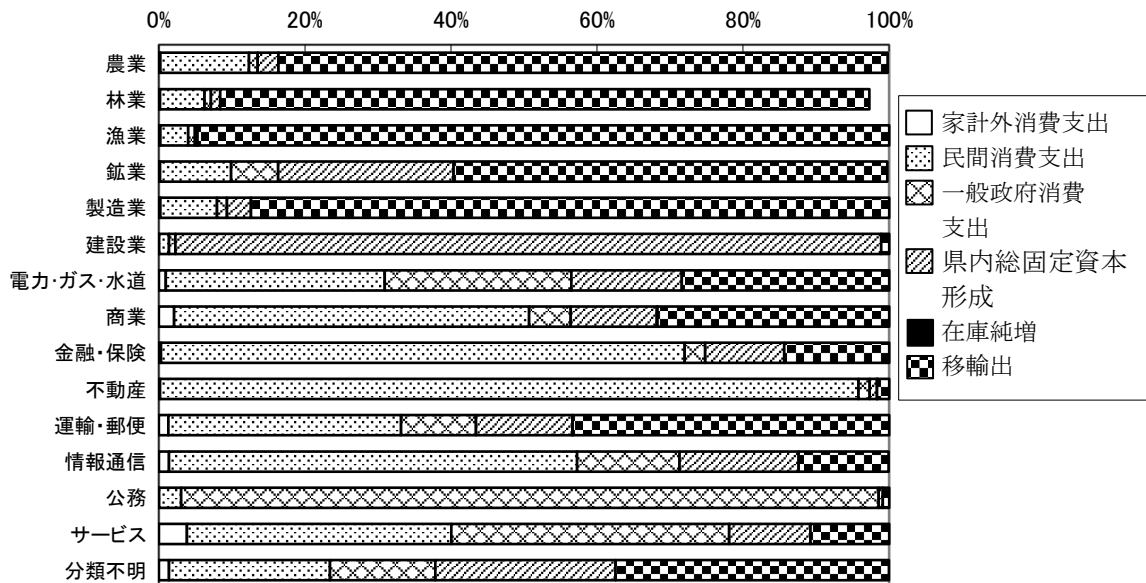


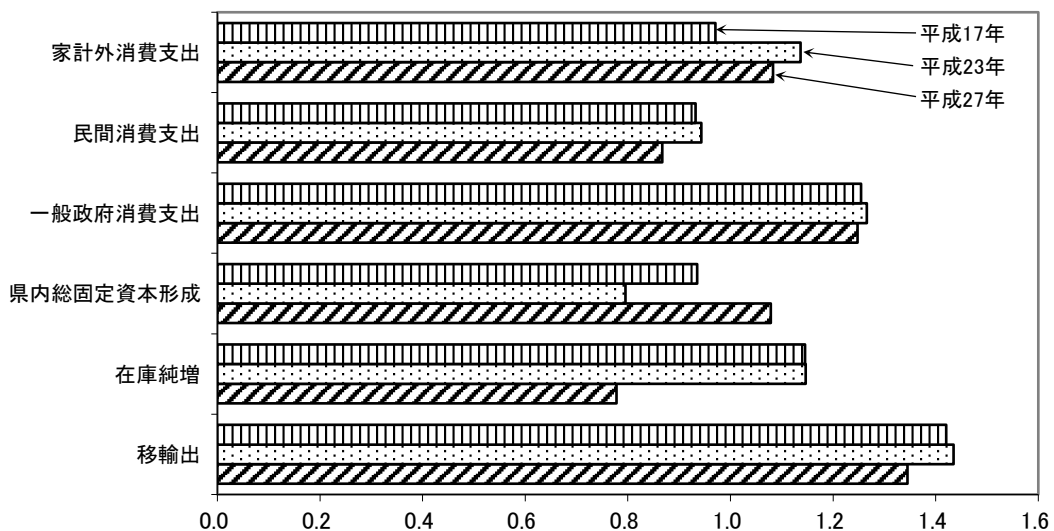
図 1-29 産業 (15部門) 別最終需要項目別生産誘発依存度 (平成27年、宮崎県)



1 単位の最終需要でどの程度の県内生産が誘発されるかを示す生産誘発係数を各最終需要項目別にみると、移輸出が1.35で最も高く、以下、一般政府消費支出が 1.25、家計外消費支出が 1.08、県内総固定資本形成が 1.08、民間消費支出が 0.87、在庫純増が 0.78となっている。民間消費支出（0.87）などが1を割っているのは、誘発効果の県外流出が大きいためである。

また、どの最終需要項目がどの産業の生産を大きく誘発しているかを15部門でみると、家計外消費支出はサービス、商業を、民間消費支出はサービス、不動産、商業など第3次産業を大きく誘発している。一般政府消費支出はサービス、公務を、県内総固定資本形成は建設を大きく誘発している。在庫純増は林業、農業を、移輸出は製造業などの誘発効果が高い。

図 1 - 30 最終需要項目別生産誘発係数（宮崎県）



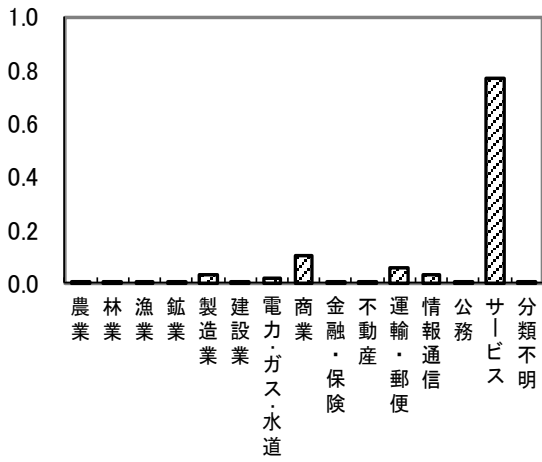
【用語の解説】

生産誘発係数：各最終需要項目が、1単位の最終需要により各産業の生産をどれだけ誘発するかを示す係数で、次式により求められる。

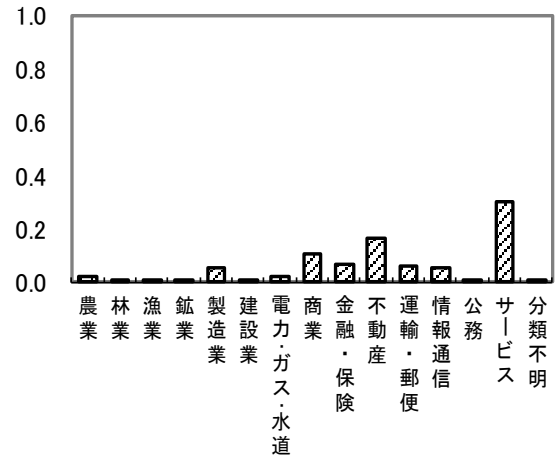
$$\text{生産誘発係数} = \text{ある最終需要項目別生産誘発額} / \text{対応する各最終需要項目別最終需要額}$$

図 1 - 31 産業（15部門）別生産誘発係数（平成27年、宮崎県）

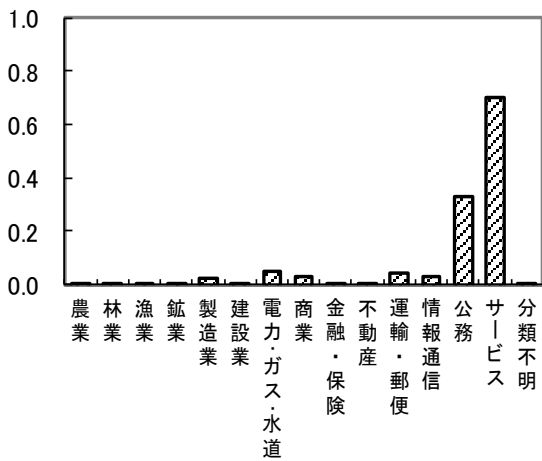
家計外消費支出



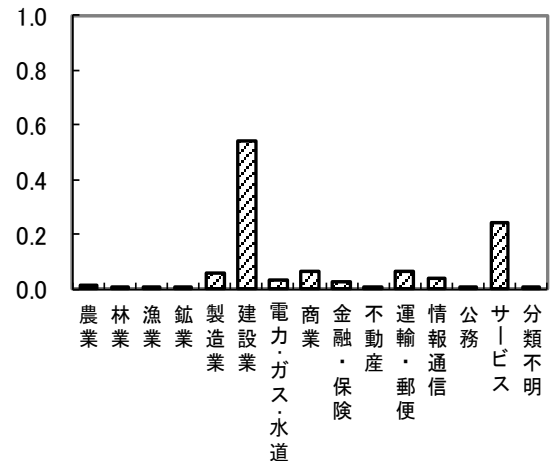
民間消費支出



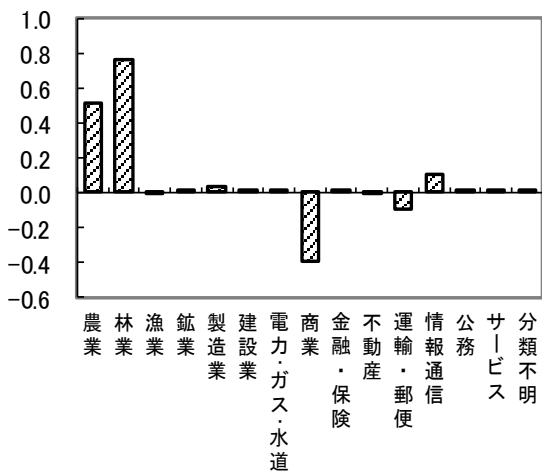
一般政府消費支出



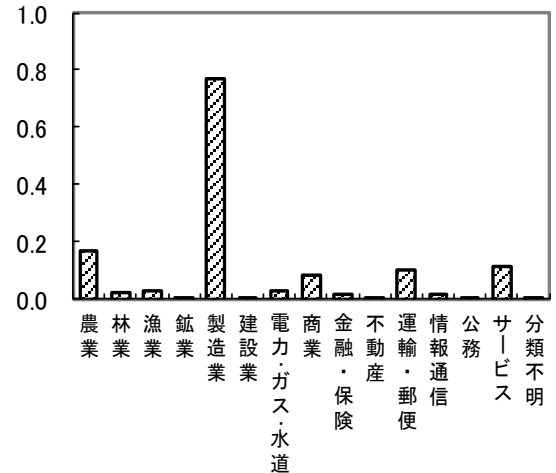
県内総固定資本形成



在庫純増



移輸出



4 最終需要と粗付加価値誘発

粗付加価値は、34.3%を民間消費支出により、28.1%を移輸出により、22.3%を一般政府消費支出によって誘発されている。

平成23年と比較すると、県内総固定資本形成、移輸出の割合が上昇し、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増は低下している。

粗付加価値は生産を通じてもたらされるが、その生産は最終需要によって誘発されるため、粗付加価値もまた最終需要によってもたらされることになる。

最終需要項目別に粗付加価値誘発額をみると、民間消費支出による誘発額が1兆3,516億円で最も大きく、誘発額の34.3%を占めている。以下、移輸出の1兆1,081億円（28.1%）、一般政府消費支出の8,775億円（22.3%）などとなっている。

粗付加価値誘発依存度を平成23年と比較すると、県内総固定資本形成、移輸出の割合が上昇し、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増は低下している。

粗付加価値誘発係数は、一般政府消費支出が0.82で最も高く、以下、家計外消費支出が0.63、県内総固定資本形成が0.60、移輸出が0.59、民間消費支出が0.58、在庫純増が0.44となっている。平成23年と比較すると、県内総固定資本形成は上昇し、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増、移輸出は低下している。

【用語の解説】

粗付加価値誘発額：最終需要によって生産が誘発されると、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発された粗付加価値額をいい、誘発された生産額に粗付加価値率を乗じることにより求められる。

粗付加価値誘発依存度：最終需要項目別粗付加価値誘発額の構成比で、粗付加価値がどの最終需要項目によってどれだけ誘発されたか、その割合を示す。

粗付加価値誘発依存度

＝ 最終需要項目別粗付加価値誘発額 / 最終需要項目全体によって誘発された粗付加価値額

粗付加価値誘発係数：各最終需要項目が、1単位の最終需要により各産業の粗付加価値をどれだけ誘発するかを示す係数である。

粗付加価値誘発係数

＝ ある最終需要項目別粗付加価値誘発額 / 対応する最終需要項目別最終需要額

表 1 - 22 最終需要の粗付加価値誘発

	粗付加価値誘発額 (県:百万円、国:億円)			粗付加価値誘発依存度 (%)			粗付加価値誘発係数		
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年
宮崎県									
家計外消費支出	62,411	57,782	62,397	1.7	1.6	1.6	0.569425	0.662877	0.633193
民間消費支出	1,279,155	1,341,263	1,351,625	35.2	37.4	34.3	0.603994	0.623916	0.575214
一般政府消費支出	804,433	875,293	877,533	22.2	24.4	22.3	0.813391	0.830667	0.820454
県内総固定資本形成	449,267	364,248	544,453	12.4	10.2	13.8	0.479780	0.430373	0.595157
在庫純増	45,928	9,606	-677	1.3	0.3	0.0	0.782632	0.627351	0.436592
移輸出	984,777	932,623	1,108,115	27.1	26.0	28.1	0.606799	0.603614	0.593179
合計	3,629,125	3,582,616	3,943,445	100.0	100.0	100.0	0.621357	0.628432	0.626019
全国									
家計外消費支出	141,398	117,701	128,950	2.8	2.5	2.4	0.841518	0.863338	0.856496
民間消費支出	2,459,469	2,413,888	2,595,791	48.6	50.6	47.3	0.875651	0.853502	0.849363
一般政府消費支出	856,638	916,688	967,857	16.9	19.2	17.7	0.940931	0.928419	0.917145
国内総固定資本形成	962,818	735,372	1,096,008	19.0	15.4	20.0	0.846050	0.804702	0.800398
在庫純増	18,015	7,547	3,694	0.4	0.2	0.1	0.870543	0.770227	0.734018
輸出入	620,403	565,900	690,087	12.3	11.9	12.6	0.841012	0.797664	0.795311
合計	5,058,741	4,769,053	5,482,387	100.0	100.0	100.0	0.874674	0.851520	0.842917

(注)宮崎県の40部門で算出したもの。平成17年、平成23年の合計には調整項を含む。

図 1 - 32 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 (宮崎県)

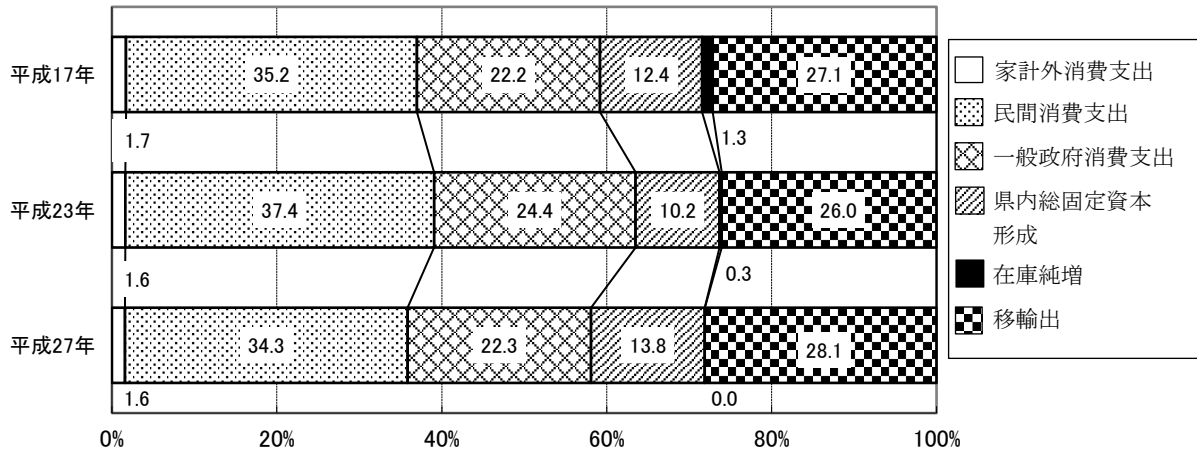
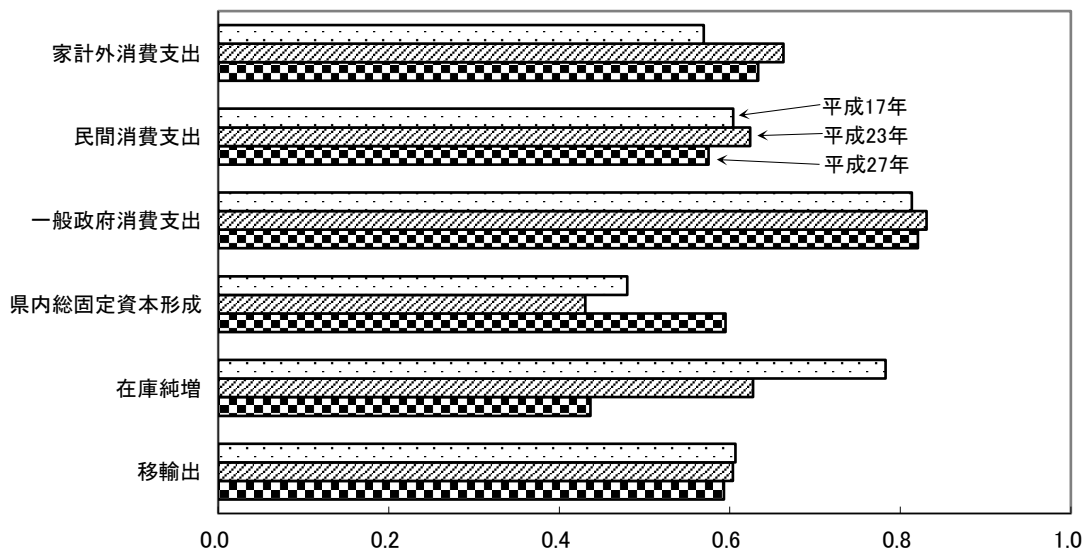


図 1 - 33 最終需要項目別粗付加価値誘発係数 (宮崎県)



5 最終需要と移輸入誘発

移輸入は、42.4%を民間消費支出によって、32.3%を移輸出によって、15.7%を県内総固定資本形成によって誘発されている。

平成23年と比較すると、家計外消費支出、民間消費支出、移輸出の割合が上昇し、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増は低下している。

平成23年の移輸入誘発額 2兆3,558億円は、県内需要 7兆4,642億円の 31.6%を占めている。

各最終需要項目が誘発する移輸入の割合を示す最終需要項目別移輸入誘発依存度は、民間消費支出が 42.4%（移輸入誘発額 9,982億円）で最も高く、以下、移輸出 32.3%（同7,600億円）、県内総固定資本形成 15.7%（同3,704億円）などとなっている。平成23年と比較すると、家計外消費支出、民間消費支出、移輸出が上昇し、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増は低下している。

1単位の最終需要によってどの程度の移輸入が誘発されるかを示す移輸入誘発係数は、在庫純増が 0.56で最も高く、以下、民間消費支出が 0.42、移輸出が 0.41、県内総固定資本形成が 0.40、家計外消費支出が 0.37、一般政府消費支出が 0.18となっている。平成23年と比較すると、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増、移輸出が上昇し、県内総固定資本形成は低下している。

【用語の解説】

移輸入誘発額：最終需要によって誘発された移輸入額をいう。移輸入は中間需要に向けられるものもあるが、中間需要も究極的には最終需要を満たすためのものであるから、中間需要向けの移輸入も最終需要を満たすために行われていることになる。

移輸入誘発依存度：最終需要項目別移輸入誘発額の構成比で、移輸入がどの最終需要項目によってどれだけ誘発されたか、その割合を示す。

移輸入誘発依存度 = 最終需要項目別移輸入誘発額 / 最終需要項目全体により誘発された移輸入額

移輸入誘発係数：各最終需要項目が、1単位の最終需要により各産業の移輸入をどれだけ誘発するかを示す係数である。

移輸入誘発係数 = ある最終需要項目別移輸入誘発額 / 対応する各最終需要項目の最終需要額

表 1-23 最終需要の移輸入誘発

	移輸入誘発額(県:百万円、国:億円)			移輸入誘発依存度(%)			移輸入誘発係数		
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年
宮崎県									
家計外消費支出	47,193	29,386	36,146	2.1	1.4	1.5	0.430575	0.337123	0.366807
民間消費支出	838,671	808,486	998,155	37.9	38.2	42.4	0.396006	0.376084	0.424786
一般政府消費支出	184,554	178,430	192,036	8.3	8.4	8.2	0.186609	0.169333	0.179546
県内総固定資本形成	487,135	482,105	370,353	22.0	22.8	15.7	0.520220	0.569627	0.404843
在庫純増	12,756	5,706	-874	0.6	0.3	0.0	0.217368	0.372649	0.563408
移輸出	638,128	612,442	759,981	28.9	28.9	32.3	0.393201	0.396386	0.406821
合計	2,211,522	2,118,263	2,355,797	100.0	100.0	100.0	0.378643	0.371568	0.373981
全国									
家計外消費支出	26,629	18,632	21,605	3.7	2.2	2.1	0.158482	0.136662	0.143504
民間消費支出	349,264	414,327	460,373	48.2	49.8	45.1	0.124349	0.146498	0.150637
一般政府消費支出	53,778	70,676	87,436	7.4	8.5	8.6	0.059069	0.071581	0.082855
国内総固定資本形成	175,198	178,472	273,321	24.2	21.5	26.8	0.153950	0.195298	0.199602
在庫純増	2,679	2,251	1,339	0.4	0.3	0.1	0.129457	0.229773	0.265982
輸出入	117,283	143,546	177,607	16.2	17.3	17.4	0.158988	0.202336	0.204689
合計	724,831	831,581	1,021,681	100.0	100.0	100.0	0.125326	0.148480	0.157083

(注)宮崎県の40部門で算出したもの。平成17年、平成23年の合計には調整項を含む。

図 1-34 最終需要項目別移輸入誘発依存度 (宮崎県)

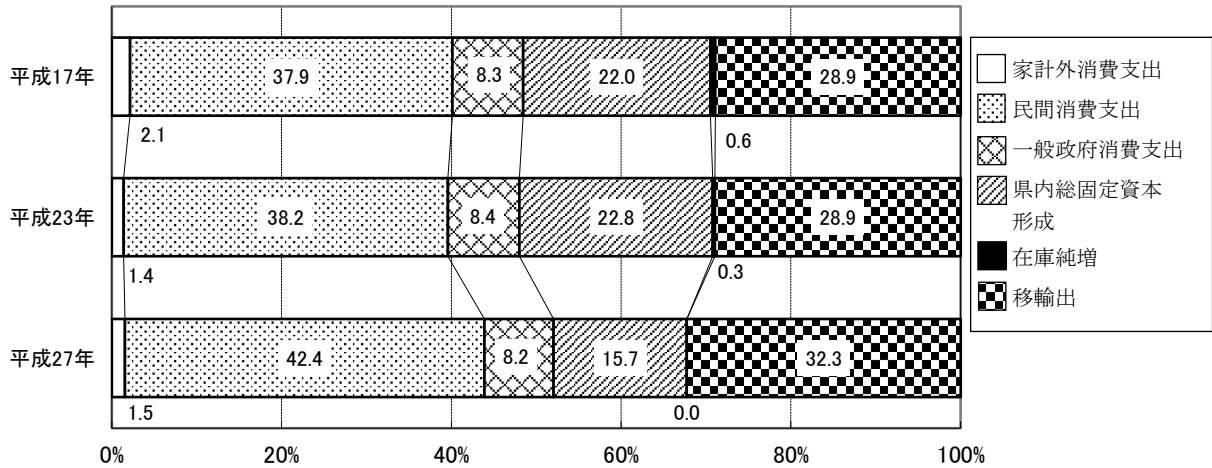


図 1-35 最終需要項目別移輸入誘発係数 (宮崎県)

